

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE **FUJITSU**



**FUJITSU LIMITED**  
アニュアルレポート  
**2001**

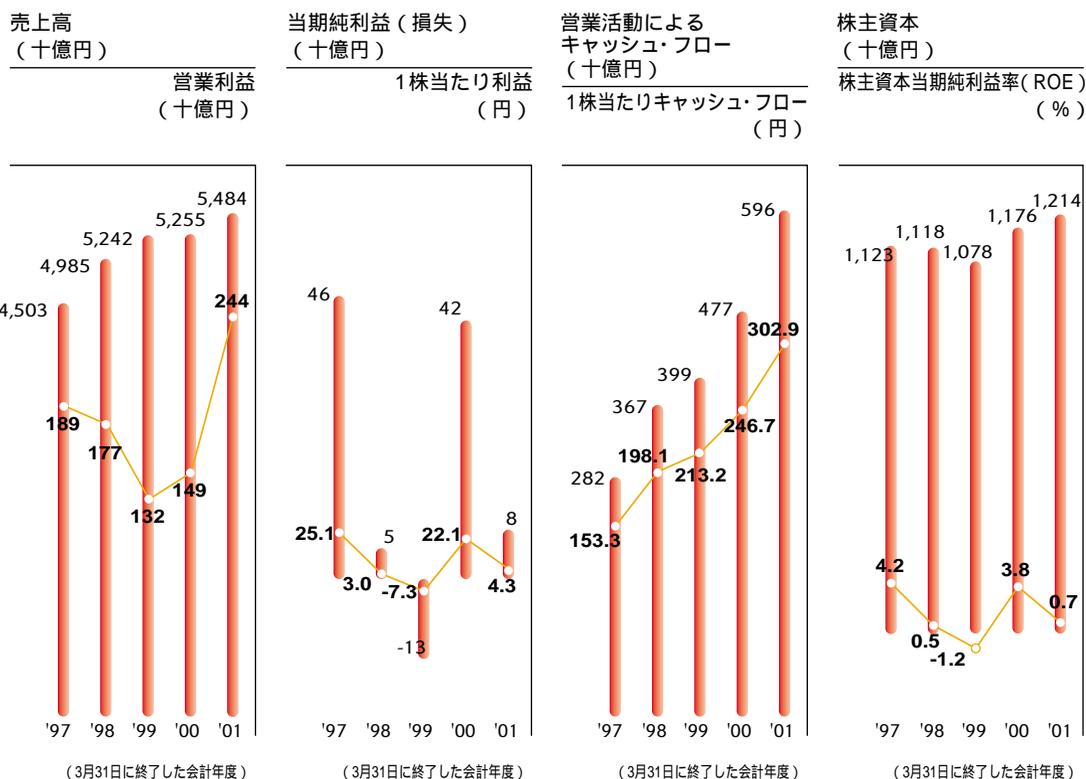
Annual Report 2001  
CONTENTS

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
社長インタビュー	6
ソフトウェア・サービス事業	12
情報処理事業	13
通信事業	14
電子デバイス事業	15
環境活動&社会貢献活動	16
役員紹介	18
5年間の主要財務データ	20
経営陣による業績の検討及び分析	21
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結資本勘定計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表の注記	31
監査報告書	48
重要な連結子会社・関連会社、株主メモ	49

## 財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社 3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額を除く)		百万米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2000年	2001年	2001年
会計年度			
売上高	¥5,255,102	¥5,484,426	\$44,229
営業利益	149,974	244,026	1,968
税金等調整前当期純利益	74,857	157,564	1,271
当期純利益	42,734	8,521	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,042	596,462	4,810
1株当たり(円、米ドル)			
当期純利益			
基本的	¥ 22.1	¥ 4.3	\$ 0.035
希薄化後	21.5	4.3	0.035
営業活動によるキャッシュ・フロー	246.7	302.9	2.443
配当金	10.0	10.0	0.081
額面配当率	20%	20%	20%
会計年度末			
株主資本	¥1,176,528	¥1,214,383	\$ 9,793
総資産	5,019,744	5,200,071	41,936

注：米ドル金額は、便宜上、2001年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=124円で換算しています。



株主の皆様へ

# THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

## 2000年度の実績概要

ブロードバンド・インターネットの急速な進展は、全世界的な規模で企業のビジネス形態や人々の生活スタイルに大きな変化をもたらしています。インターネットが新たな社会インフラとして定着し、IT産業は、豊かなネットワーク社会の将来を担う産業として、中期的に最も成長が期待されております。

当年度の事業環境は、年度前半は企業のIT投資や個人向けデジタル家電、パソコンの需要増加などにより国内景気は緩やかに回復し、米国・欧州の景気も拡大基調にありましたが、年度後半は米国経済の減速とこれを背景とした企業の設備投資抑制、在庫調整の動きが日本、欧州にも広がり、急速に悪化しました。

このような状況の中、富士通グループは成長分野へ経営資源を集中するなど事業構造改革を更に進め、売上高は5兆4,844億円、前年度比4.4%の増加となりました。損益につきましては、売上の増加に加え、グループ全体で営業費用の圧縮に努めたことなどにより、営業利益は、過去最高の2,440億円、前年度比62.7%増となりました。

しかし、米国アムダール社のオープン系ビジネスへの事業構造転換、および、米国DMR社、英国ICL社の事業構造改革に伴い特別損失を計上したこと等により、当期純利益は、85億円、前年度比80.1%減となりました。なお、財政状態に関しては、経営効率化の推進により有利子負債を888億円圧縮するなど、財務体質の強化に努めました。

## ブロードバンド・インターネットの時代を拓く富士通

21世紀を迎えインターネットの普及が世界規模で進むのに伴い、情報通信インフラが急速に整備されつつあります。インターネットも高速・大容量化が進展し、双方向通信、モバイルといった利用形態がよいよ現実のものとなりつつあります。

富士通グループは、このような潮流を先取りし、“Everything on the Internet”という事業戦略のもと、インターネットをビジネスの基軸とする事業を継続して推進しています。その際、次の3点が重要だと考えています。

右ページ写真、左から：  
関澤 義（取締役会長）  
秋草 直之（代表取締役社長）



社長インタビュー



## 秋草直之社長が語る FUJITSU'S WAY “ Everything on the Internet ”の新たなステージへの挑戦

“ Everything on the Internet ” 富士通グループは一昨年来、この言葉を事業戦略とし、インターネットを中核とする事業分野に経営資源を集中しています。インターネットのブロードバンド化によって、富士通グループの事業戦略は新しい段階に入ろうとしています。その基本的な考え方や今後の経営の方向性について、秋草直之社長に語っていただきました。

### 「選択と集中」を大胆に推進

富士通グループの事業戦略として、2000年度は特にどのような点に力を入れたのですか。

変化の激しいIT産業の中でグローバルに戦っていくためには、環境変化に対する不断の対応が不可欠です。2000年度には、富士通グループのあらゆる活動をインターネットに集中する独自の事業戦略を徹底し、「選択と集中」を大胆に進めました。

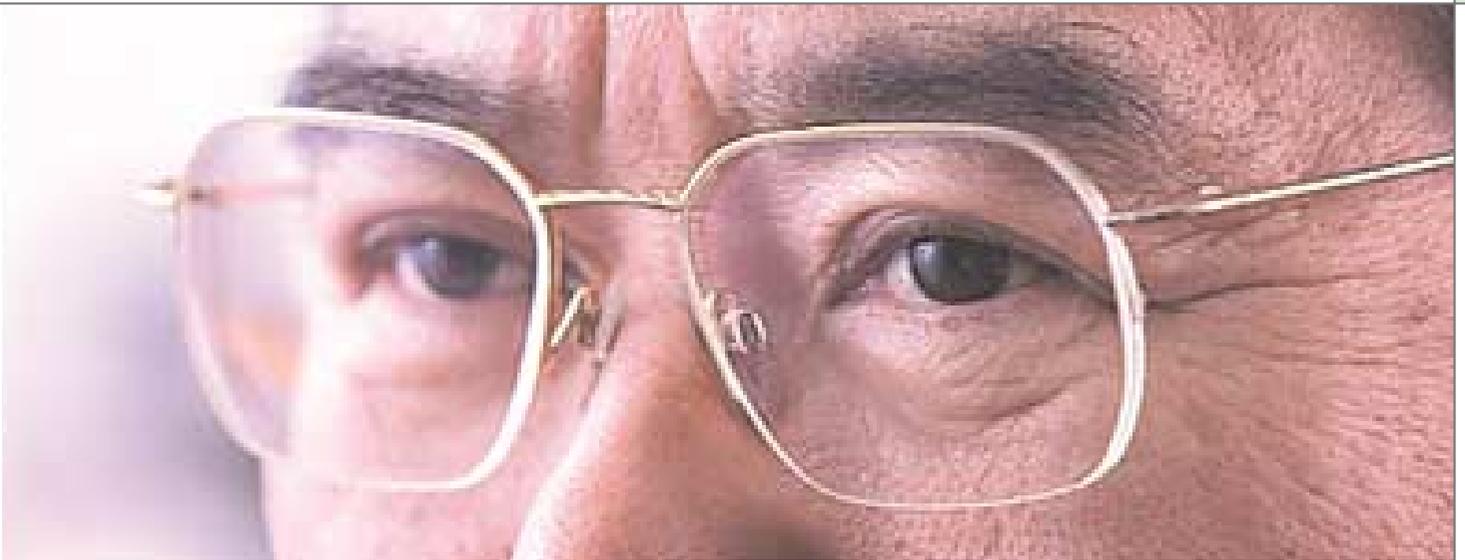
電子デバイスを中心とした「テクノロジー」分野では、システムLSI、フラッシュメモリ、化合物半導体といった高付加価値分野へのシフトをさらに進めました。情報処理と通信の融合を見据えた「プラットフォーム」分野では、UNIXサーバやストレージシステムなどのオープン系へのシフトや、フットニク伝送、3Gモバイルなどの新しい通信インフラ分野への集中を推進しました。そしてこれらテクノロジーやプラットフォームをベースにした展開を図っている「サービス」分野では、インターネット・ソリューションやアウトソーシングなどの新しい分野の拡大に注力しました。

海外事業では、2000年度に思い切った構造改革の手を打ちましたね。

米国アムダール社は、これまで30年間続けてきたレガシービジネスからUNIXサーバやIAサーバといったオープンシステムビジネスへの転換を図り、経営変革を行いました。

米国DMR社は、コンサルティング機能強化と通信・金融業種向けソリューション事業への集中を徹底しました。英国ICL社は、英国・北欧での強みを活かしインターネットを中心としたシステムインテグレーションサービスやアウトソーシング事業への集中を進めました。同時に、低マージン事業の見直しやコスト低減など収益改善にも取り組みました。今後は、DMR社、ICL社の名称を変更し、富士通グループとしての一貫した戦略のもとでのソリューションビジネスを展開する方向です。

アムダール社、DMR社、ICL社は、それぞれに貴重な顧客資産を有しています。今後もお客様との関係をしっかりと維持・拡大しながら市場での競争力を一層強化し、収益体質を改善していきたいと思えます。



## 事業戦略を推進する上での重点項目

インターネットもいよいよブロードバンドの時代に入ろうとしています。新しい時代に向けた富士通グループの事業戦略を推進する上で重要な点は何でしょうか。

富士通グループの事業戦略を新しいステージへと展開する上で、私たちは次の3点が重要だと考えています。

第一は、インターネットのブロードバンド化の進行による環境の変化をしっかりと捉えるという点です。私たちは、ブロードバンド・インターネットの時代とは、単に広帯域で映像を伝送するというだけでなく、“双方向、常時接続、モバイル”といったようにコミュニケーションの形態が大きく変わり、情報のアクセス手段としての端末や利用分野もさらに多様化が進む時代だと考えています。私たちはそうした時代におきる変化をしっかりと見据え、事業を展開していきたいと思っています。

第二は、ブロードバンド・インターネットを基軸としたお客様との新しい関係を築いていきたいという点です。お客様に対する提案力を強化し、インターネットを活用したソリューションを

基幹業務システムに組み入れていくことでお客様のビジネスの付加価値を向上させ、富士通グループがお客様と共にビジネスを創出していくパートナーであるという新しい関係を築き上げていきたいと考えています。

第三は、グローバルな企業提携をさらに進めるという点です。ITの利用範囲が拡大するにつれて、すべての範囲を自社で対応することはもはや不可能となっています。現在もさまざまな提携を行っていますが、これからさらにどこを手を組んでいくかが重要になります。これは事業の「選択と集中」と並行して進める戦略です。グローバルな企業提携において勝ち組に入ることが、企業経営にとっても非常に大きなポイントになると考えています。

社長インタビュー

ブロードバンド・インターネットの時代に向けて、富士通グループでは最近注目を集めているXML(eXtensible Markup Language)に相当力を入れていますね。

XMLは、一企業にとどまらず業界・国境を越えて関係する企業・組織間で、電子書類やデータなどの情報をやりとりする際の共通の言葉です。ブロードバンド・インターネットの時代には、シームレスな情報の流通を実現する共通基盤として、ますます重要になると思います。富士通グループは、このXMLについて、IT業界のリーダーとして早くから全事業分野で最先端の技術開発に取り組み、貿易金融EDIなど先進的な各種のシステムでXML適用を手がけ、また、積極的な社内実践を進めてきました。最近では全社横断プロジェクトを設け、短期集中的に経営資源を投入しています。私たちはXMLを徹底的に活用することにより、お客様のインターネット・ビジネスに広がりをもたらし、個人の生活を便利にできると考えています。

3つの中核事業を緊密に連携

ブロードバンド・インターネットの時代に事業戦略を実行する上で、富士通グループの最大の強みは何だとお考えですか。

富士通グループの最大の強みは、多くのお客様と長年にわたってより良い信頼関係を築き、それを維持し続けていることです。また、強い技術や製品を基軸にした総合的なソリューションを提供する過程で培ってきたノウハウは、私たちの大きな財産です。富士通グループでは、こうしたノウハウをナレッジマネジメントシステムとして社内に蓄積しています。



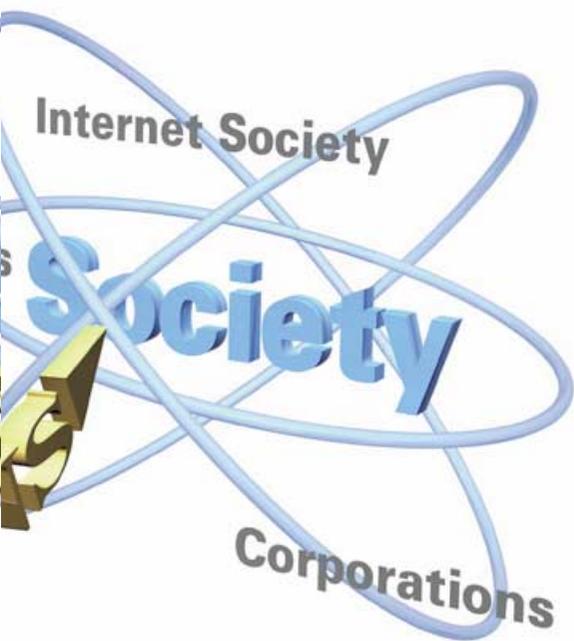
## 事業ごとの競争力を一段と強化

冒頭で2000年度に実施した選択と集中のお話がありましたが、グローバル競争を勝ち抜くためには各事業セグメントごとでも一層競争力を高める必要がありますね。

ブロードバンド・インターネットの時代においても、こうした強みを活かし、インターネットを基軸としたテクノロジー、プラットフォーム、サービスという中核事業の競争力を一層高めるとともに、各事業の連携をさらに強化していきたいと考えています。

グローバル企業として、各商品や事業領域でトップクラスに入っていることは非常に重要です。富士通グループはソフトウェア・サービス事業で世界で第3位、国内トップの実績を上げています。世界トップレベルの人材の質、システム構築力、ノウハウが、私たちの最大の差別化ポイントです。インターネット関連ビジネスでは、従来のソリューション商品「@VISIONシリーズ」を一層強化するとともに、インターネットをビジネスに活用するための戦略立案からシステム設計・構築・運用管理に至るまで一貫して支援する「Webインテグレーションサービス」に注力していきます。

情報処理事業では、高信頼・高性能なサーバが国内トップの地位を確保しています。サーバビジネスは特にハイエンドUNIXに注力し、開発資源を集中しています。また通信事業では、2000年10月に1.76テラビットという世界最大伝送容量を持つ光波長多重伝送(WDM)システムを北米市場に投入しました。北米キャリアに対するSONET(Synchronous Optical Network)での実績にWDMの技術力を加え、グローバル市場でトップクラスの地位を確保したいと思っています。



orms

社長インタビュー

電子デバイス事業では、特に最先端のシステムLSIに注力していきます。百万ゲートを越えるような大規模・高速システムLSIの設計では、社内のサーバや通信機器向けの高性能LSIを開発することで蓄積したレベルの高い設計手法・ノウハウがあります。システムLSI事業は、高性能のプロダクトを実現するためのソリューションを提供する事業であり、当社のシステムインテグレーション事業で培ったノウハウを活かせる分野です。今後は、こうした各セグメント間のシナジーをさらに深めて競争力を高め、お客様からの信頼を強めていきたいと考えています。

インターネット経営の実現を目指して

富士通は、“No.1インターネット・ソリューション” “No.1インターネット・サービス・プロバイダ” “No.1インターネット・ユーザ”といった目標を掲げていますが、最後に、富士通グループが目指す「インターネット経営」の考え方を聞かせて下さい。

まず、私たち自身が“No.1インターネット・ユーザ”であることが、“No.1インターネット・ソリューション”および“No.1インターネット・サービス・プロバイダ”であるための礎である、すなわち、お客様に最適なソリューションを提供し、社会基盤を担っていく原動力であると確信しています。



「インターネット経営」とは、私はインターネットを使って意思決定のプロセスや制度・組織を変え、経営のスピードを上げることだと考えています。富士通グループは日本で最大規模のインターネット・ユーザとして、徹底的にインターネットを経営の中に取り込み、自己革新を続けていきます。

そのためには、これからの富士通グループの経営を支える人材の育成が不可欠です。その一環として、グループをあげて世界に通用する次世代の経営リーダーを育成するためにGKI (Global Knowledge Institute) を開設しました。ブロードバンド・インターネットの時代を担う経営者は、ITを組織的にどう使いどのように経営に

役立てるか、ナレッジシステムを活用していかにマネジメントを行うかを考え実践することが必要です。

私はブロードバンド・インターネットの時代というのは、知恵を売る時代だと考えています。インターネット・ソリューションやインターネット・サービス・プロバイダとしての知恵や技術も、最良のものはNo.1インターネット・ユーザとして、自らインターネットを活用する中から生まれてくるに違いないと確信しています。



株主の皆様へ

**お客様との新しい関係の構築**

**“カスタマ・フォーカス”の徹底**

事業を推進する上で最も重要なことは、お客様が何を望んでいるかという視点で常に考え、ニーズを掘り起こすことによってお客様の満足度を最大にする“カスタマ・フォーカス”の価値観を貫くことと認識しています。富士通グループは、ブロードバンド・インターネットの時代においても、この価値観を最も重要視し、お客様と共にビジネスを創出するパートナーという新しい関係を構築してまいります。

**最先端の技術と競争力のある製品群の提供**

お客様と共にビジネスの創出を行い、お客様に最適なソリューションを提供する上で基盤となるのが、富士通グループの最先端の技術と競争力のある製品群です。高速大容量の光ネットワーク、高性能・高信頼のサーバ技術、最先端のデバイス技術、高度なセキュリティ技術や運用ノウハウは、強みを一層発揮できる領域です。富士通グループは、この領域に焦点を合わせ経営資源を集中してまいります。

**グローバルなソリューションの提供**

当社は、長年お客様との良好な信頼関係を築き、ソリューションベンダーとして国内トップの地位を維持している実績があります。お客様のビジネスがグローバル化するなか、米国DMR社、英国ICL社などのグループ各社とともにノウハウ、サービス、製品を共有化し、世界のどこでも高品質かつ地域特性に根ざしたソリューションをお客様に提供してまいります。

世界各国で国家的なITへの取り組みが本格化しています。こうした趨勢を好機と捉え、富士通グループは長年築き上げた実績・強みを活かし、特に日本政府が5年以内に世界最先端のIT国家づくりを目指す『e-JAPAN』戦略において、超高速ネットワークインフラの整備、電子商取引の普及、電子政府の実現等の面でリーダーシップを発揮できると確信しています。



## 企業価値の向上にむけて

富士通グループは、従来より「夢をかたちに」「信頼と創造の富士通」をスローガンとし、たゆまぬ研究開発により先進的なアイデアの実現に取り組むとともに、事業環境の変化への対応を推進してまいりました。今後もブロードバンド・インターネットが拓く未来に起こる変化を予見し、富士通グループの中核となる事業に経営資源を集中し収益力の向上に努め、企業価値を高めてまいります。

グローバルブランドとしての“FUJITSU”の価値を高めるための取り組みも開始しております。2001年度より開始した“Qfinity”活動は、「無限(Infinity)に質(Quality)を追求」するもので、徹底したITの活用による知の共有と創造により、製品の信頼性のみでなく全社員の仕事の“質”を向上させ、お客様との信頼関係を高めることを目的に推進しています。また、コーポレートメッセージ“ The Possibilities Are Infinite ”には、お客様のビジネスに秘められた無限の可能性を追求するパートナー“FUJITSU”という

意味をこめています。今後もお客様と共にビジネスを創出し、“FUJITSU”ブランド価値の向上に努めてまいります。

地球環境への取り組みについては、「すべてをグリーンに」をスローガンとして第三期環境行動計画を定め、環境にやさしい製品づくりや、環境経営を支援するサービスの提供など、重要な経営方針の一つとして推進しております。

このような取り組みの継続により、ブロードバンド・インターネットの時代を支える企業として競争力を強化し、世界中のお客様から信頼される企業をめざして自己革新を推進してまいります。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

*Tadashi Sasaki*

取締役会長  
関澤 義

*Naoyuki Akiyama*

代表取締役社長  
秋草 直之



## ソフトウェア・サービス事業



電子行政モデルルーム「net community」

## 幅広いニーズに対応した先進ソリューションをさらに拡充

ソフトウェア・サービス事業では、ブロードバンド・インターネットの時代の幕開けをビジネス拡充の好機と捉え、コンサルティングから保守まで幅広いサービスを展開するとともに、ミドルウェア製品を拡充する一方、パッケージソフト製品については選択と集中を進めています。また、国内では全国SE会社を中心とした関連子会社の統合・再編を行い、海外ではICL社、DMR社とのノウハウ共有を進めて連携を強化し、収益力向上に努めています。

コンサルティング、システムインテグレーションサービスでは、電子商取引市場の拡大に対応した事業を強化しています。特に、インターネットをビジネスに活用するための戦略立案からシステム設計・構築・運用管理に至るまで一貫して支援するSIPS(\*1)事業を強化し、お客様の抱える経営課題解決力の向上を図っています。各業種向けサービスでは、金融業における次世代勘定系システム、製造業・流通業における大規模な電子商取引システム、公共分野での電子行政システム、電子カルテを導入した医療システムに力点を置いています。また、企業とそのお客様の接点から生まれる様々な情報を活用し、きめ細かなマーケティング活動や顧客満足度の向上を図るCRM(\*2)についても、一層インターネット対応の強化を図っています。

ネットワーク・サービス事業では、インターネットデータセンター(IDC) (\*3)を館林と明石を中心として全国12拠点に展開し、さらにアプリケーションソフトの機能を提供するASP(\*4)サービス

の品揃えを充実させています。今後はブロードバンド化の進展に対応した基幹ネットワーク網(FENICS)の強化を行い、業種・業務・地域にとわれないサービス・インフラを提供してまいります。インターネット・サービス・プロバイダの@niftyでは、接続料ビジネスに加え、広告、コンテンツ、コマースといったサービスビジネスの拡大も図ってまいります。

保守サービスでは、お客様のシステムの365日24時間稼働を支援するため、「SupportDesk」の提供を開始しました。これは従来のハードウェアとソフトウェアのサポートを一体化するだけでなく、インターネットの技術を活用してお客様の情報システムの状況を常時把握して障害発生を最小限にとどめ、復旧時間の短縮を実現するものです。

ソフトウェア事業では、ブロードバンド・インターネットの時代におけるシステム構築を支援するミドルウェア製品の拡充を図り、パッケージソフトではERPソフト、CADソフトに注力し製品群の選択と集中を進め、収益力向上を図ってまいります。

(\*1)SIPS : Strategic Internet Professional Services

(\*2)CRM : Customer Relationship Management

(\*3)IDC : Internet Data Center

(\*4)ASP : Application Service Provider



UNIXサーバ「PRIMEPOWER」試験工程

## オープン環境に集中し、高付加価値システム構築のための高信頼製品を提供

情報処理事業では、これまで培ってきた高性能・高信頼および小型・軽量化などの先進技術を一層強化するとともに、業界標準技術への先行投資、パートナー企業との関係強化・拡大に注力し、サーバシステム、ストレージシステム、パソコンを中心としたグローバルな事業展開を図っています。

製品ごとの強化・拡充に加え、製品とパッケージソフト、サービス、サポートを一体化したプロダクト・ソリューションの提供に力を注いでいます。富士通グループでは、性能や信頼性の高いプラットフォーム製品の提供と、それらをシステムとして統合して安定した運用・管理を実現するトータル・ソリューションを強みとし、お客様の情報システム構築での効率化に貢献することで、利益率向上を図ってまいります。

サーバシステム事業およびストレージシステム事業では、ブロードバンド・インターネットの時代の中核製品として業界標準技術に対応したオープン・プラットフォームに集中することを基本戦略としています。2000年5月に、グローバルブランドとしてIA(\*1)サーバを「PRIMERGY(プライマジー)」、UNIXサーバを「PRIMEPOWER(プライムパワー)」に統一、グループをあげてオープンサーバ事業を強力に推進しています。特に「PRIMEPOWER」では、大型メインフレームの技術を生かし、CPUを最大128個搭載するモデルを製品化し、トランザクション性能のベンチマークTPC-Cで世界最高値を達成すると共に、1年間の停止時間が5分以内(1年の99.999

%稼動)という高い信頼性を実現しました。また、「PRIMERGY」ではWindows2000に加え、Linuxを搭載したモデルを製品化し、「低コストで安定したシステム構築を実現したい」というお客様の要求に応えています。急成長が見込まれるオープン環境向けストレージシステムについては、GR700シリーズの製品ラインアップを大幅に拡充し、24時間連続運転が可能な高い信頼性を実現すべく統合ストレージ管理機能や瞬時コピー機能といった運用管理機能を充実させました。こうした取り組みによって、ブロードバンド・インターネットの時代の企業情報システムや需要の高まるインターネット・データセンターを総合的にサポートできるのが、富士通グループの大きな強みとなっています。

パソコン事業では、常時接続対応やBluetoothをはじめとしたワイヤレス対応に注力するとともに、ノート型を中心にグローバル展開を強化しています。

(\*1)IA : Intel Architecture

## 通信事業



WDM装置システム試験工程

## グローバルにネットワーク・ソリューション事業を推進

通信事業では、ブロードバンド・インターネットの時代において、単体の製品提供ではなく総合的なソリューションを提供する「ネットワーク・ソリューション・プロバイダとしての展開」、フォトニックや3Gモバイルを軸とした「グローバル市場への新たな展開」、利益改善に向けた「事業の選択と集中」の3つを基本方針として掲げ、フォトニック、3Gモバイル、IPプロダクトの3分野に注力した戦略展開を図っています。

3分野の戦略展開では、まず米国市場で地域電話会社向けに実績を上げてきたフォトニック事業を一層強化していきます。従来のSONET(\*1)から今後急拡大するWDM(\*2)への伝送技術の高速大容量化に対応して、一段と競争力のあるシステムを投入し、長距離電話会社や新興通信会社向けの事業展開、さらには米国での実績をもとに欧州での事業強化を図ってまいります。2000年度には、世界最大1.76Tbit/sの伝送容量を持つWDMシステムを投入し、WorldComのフィールド・トライアル「テラビット・チャレンジ」に参画し、商用ネットワークにおける本格的な導入を目指しています。また、米大手電力会社傘下の通信事業者Dynergy Connectから大型プロジェクトを受注いたしました。こうした実績を弾みとして、フォトニック分野での富士通グループの優位性をさらに高めてまいります。

3Gモバイル分野では、W-CDMA(\*3)事業を中心としたグローバル展開を一層強化してまいります。W-CDMA方式を推進するNTTドコモからトータル・サプライヤーとして選定された納入実績とノウハウをもとに、海外では2000年11月に設立したアルカテルとの合弁会社「エボリウムSAS」を拠点として、特に欧州の現行標準技術である

GSM(\*4)からW-CDMA方式への移行を踏まえた事業を推進してまいります。

IPプロダクト分野では、通信事業者向けを中心に高性能・高信頼・高品質なルータやスイッチングを展開し、他社との差別化を図っていきます。また、今後ネットワークがIP化することを踏まえて、ルーセント・テクノロジーとの戦略提携により、最先端のソフトスイッチ技術に基づき、ネットワーク機能の高度化を可能とするネットワーク・インテリジェンス分野の展開にも注力してまいります。

(\*1)SONET : Synchronous Optical Network

(\*2)WDM : Wavelength Division Multiplexing

(\*3)W-CDMA : Wideband-CDMA

(\*4)GSM : Global System for Mobile Communication



光デバイス組立工程

## 徹底した選択と集中により高収益体質を目指す

電子デバイス事業では、「高収益体質の確立」を基本方針とし、成長市場への「徹底した選択と集中」によって、それぞれの市場でのナンバーワンを目指す戦略を展開しています。商品では特にシステムLSIとフラッシュメモリに集中し、これらに加えて化合物半導体、FCRAM(\*1)/FRAM(\*2)、SAW(\*3)デバイスなどの高付加価値商品を展開することにより、ブロードバンド・インターネットの時代で成長の見込まれるモバイル、デジタル家電、ネットワーク向け市場での事業拡大を図っています。

投資面では、キャッシュフローの健全化を最重視し、注力商品への投資を優先し、また微細化投資の推進、協業およびファウンドリの活用、既存設備の徹底活用によって投資効率アップを図っています。協業については、米国アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)とのフラッシュメモリの合弁事業、ソニーとのDRAM混載ロジックの開発・製造での協業、東芝および台湾ウインボンド・エレクトロニクスとの次世代FCRAM技術の共同開発などを推進しており、開発スピードアップ、商品競争力の強化を図っています。

商品別の事業戦略では、まずシステムLSIはデジタルAV、モバイル、WAN/ハイエンドLANなど高成長が見込まれる分野に経営資源を集中することで、収益性を一層高めていきます。急速に市場が拡大しているフラッシュメモリについては、携帯電話向けのほか、通信ネットワーク/デジタルAV機器向けなど、幅広い市場の開拓に努めています。富士通グループは、小型パッケージ化などの先進技術や生産能力でも他社をリードしているため、国内でトップシェアを確保、世界市場でもトップグループに入っており、今後はこ

れらの実績をもとにさらなる競争力強化を図っていきます。化合物半導体はブロードバンド化で拡大する高速・大容量の光伝送機器市場に注力しています。FCRAMについては、高速・低電力という特長を活かし、ネットワークや携帯電話市場向けにお客様のニーズを先取りした商品を他社に先駆けて開発し、提供しています。FRAMについても、eコマース、モバイルネットワークの発展に伴い一層の拡大が期待されるICカードやスマートカード市場に向けた拡販を進め、商品のデファクト・スタンダード化を推進してまいります。SAWデバイスは携帯機器市場でトップシェアを維持することで、高収益体質の確立を目指します。

開発・生産体制では、2000年7月に電子デバイスの開発拠点として「富士通あきる野テクノロジーセンター」を開設しました。プロセス開発部門・研究部門を集結、今後試作ラインも実装しプロセステクノロジーの開発スピードを早めてまいります。2000年7月にはフラッシュメモリの新工場として、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)が会津若松市に第三工場の建設に着工、2001年8月から生産開始し、供給体制を強化いたします。次世代表示装置として注目の高まるプラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)については、富士通日立プラズマディスプレイ(株)が世界最大規模の量産工場を完成させ、2001年4月から製品出荷を開始しました。新工場では、従来の42型に加え、家庭市場向けの新製品32型/37型ハイビジョンPDPも生産。市場での優位性を一層強化してまいります。

(\*1)FCRAM : Fast Cycle Random Access Memory

(\*2)FRAM : Ferroelectric RAM. FRAMは米ラムトロン社の登録商標です。

(\*3)SAW : Surface Acoustic Wave

環境活動

## 循環型社会の実現へITで貢献

近年、地球環境問題への取り組みでは、ITを駆使した循環型社会の実現に向けた動きが活発になっています。2000年度、富士通は“すべてをグリーンに”をスローガンとし、21世紀に向けた環境活動のコンセプトを「グリーンライフ 21」としてまとめました。それに基づき、第三期環境行動計画を策定、地球環境問題に積極的に取り組んでいます。2000年度は、特に以下のような取り組みを実施しました。

### 環境会計の導入

#### 費用対効果の推移

	富士通単独	主要子会社	(億円)
1998年度 費用	80	70	150
1998年度 効果	97	84	181
1999年度 費用	85	82	167
1999年度 効果	103	119	222
2000年度 費用	82	109	191
2000年度 効果	111	135	246
2001年度 費用 (予測)	96	119	215
2001年度 効果 (予測)	127	153	280

分類方法：環境省「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)に準ずる

環境会計に対する第三者認証は、2000年度も継続して受けています。また2000年度から世界120カ国以上の当社拠点の環境データを集計するシステムを稼働。これにより、費用対効果の集計などを従来の半期ベースから月次処理で行えるようにしています。

### 社会貢献活動

## 幅広い支援活動を積極的に展開

富士通の社会貢献活動は、国際交流、学術・教育、文化・芸術、社会福祉など幅広い分野において、積極的な支援活動を展開しています。2000年度は以下のような取り組みを実施しました。

### 国際数学オリンピック大会を支援

富士通は数学オリンピック財団の活動を支援することにより、数学的創造性を活かして将来の社会の発展を担うべき貴重な人材の発掘と、その育成に寄与しています。数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック大会( IMO: The International Mathematical Olympiad )への日本代表選手の選抜、派遣にかかわる事業を展開しており、その国内予選である「日本数学オリンピック」は1991年から開催され、2001年の第11回大会で1,200名を超える中高生が参加。そのうち6名がIMOに派遣されています。



### 自治体環境ソリューションを提供

2000年4月に従来の環境ソリューション体系「@ECOVISION」の新サービスとして、地方公共団体(自治体)の環境行政をITで支援する「自治体環境ソリューション」の提供を開始しました。環境対策に先進的に取り組む自治体向けに、富士通グループの環境活動実践ノウハウやインターネットをはじめとする情報通信技術、豊富な自治体システムの構築ノウハウを提供し、自治体における環境活動を総合的に支援いたします。富士通は、1999年8月に業界で初めて環境ソリューション体系を発表し、製造業のお客様を中心に提供してきました。これに新たに自

IMOはすべての国の数学的才能に恵まれた若者を見い出し、その才能を伸ばすチャンスを与えること、また、世界中の数学好きの少年少女および教育関係者たちが相互に交流を深めることを目的として開催される国際コンペティションです。1959年にルーマニアで開催された第1回大会以来、参加各国の持ち回りで毎年開催されており、日本は第31回中国大会(1990年)が



治体向けソリューションを加えることで、これまでの環境マネジメントシステムおよび環境会計のソリューションとともに、ISO取得支援から環境情報管理システムまでを実現する、自治体向けの環境トータル・ソリューションを提供してまいります。

### すべての製品のグリーン化を実施

富士通では、グローバルな環境対策を取り込んだ社内規格「グリーン製品評価規定」に基づいて、グリーン製品の開発を推進しています。これまではパソコンをはじめとしたコンシューマ製品への対応が中心でしたが、今後はサーバや通信機器などの企業向け製品も含め、新規開発のすべての製品(320製品群)を2002年度末(グループ全体では2003年度末)までにグリーン化してまいります。また、部品についても有害な化学物質を含まないグリーン部材の調達比率を、同時期までに調達金額の99%以上に引き上げる計画です。

### 生ごみを含む廃棄物ゼロエミッションへ

工場の廃棄物対策では、ゼロエミッションの定義をさらに厳密にし、産業廃棄物だけでなく、生ごみなど生活系廃棄物も対象とし、全工場において2003年度末までに廃棄物のゼロエミッションを達成してまいります。生ごみ対策については、単に肥料化するだけでなく、良質な肥料とするための選別や袋詰めなどを行い、農家で実際に使える形にしています。さらにその肥料

を、富士通と契約を交わした特別栽培農産物業者に供給し、できた農作物を富士通が買い取って社員食堂で利用するという循環型システムを実現しています。

### FNCが化学物質と固形ゴミを大幅に削減

米国の富士通ネットワーク・コミュニケーションズ(FNC)のリチャードソン工場では、2000年に化学物質の排出を60%、固形ゴミの発生を77%削減しました。これにより、合計で10万ドル以上を節約、その資金は福祉施設などを支援する社会貢献基金として活用されています。



基金を提供した小学校に通う子供たち( FNCリチャードソン工場にて )

ら参加しています。なお、2003年の第44回大会は日本での開催が決定しており、当社は本大会を全面的に支援していきます。

### 教育、学術、国際交流を支援

富士通は次代の発展を願い、国際的な視野のもとで、人材育成をはじめとする数々の支援活動を行っています。例えば、富士通の提唱により、1972年、ハワイに設立された日米経営科学研究所(JAIMS:Japan-America Institute of Management Science)では、グローバルな時代にふさわしいビジネスリーダーの育成を目指して、世界各国の人材が集い、人種や国境を越えた交流が実現しています。

また、同年に設立された情報処理教育研修助成財団(FINIPED:Foundation for International Information Processing Education)は、JAIMS並びに国内外の大学で情報処理に関する教育研修を受ける学生への援助事業等によ

り、情報処理に関する国内外の人材育成に取り組んでいます。

1985年には、創立50周年を機に「富士通アジア・パシフィック奨学金制度」を設立しました。この制度は、アジア太平洋諸国の学生やビジネスマンに対し、日本・米国・中国の経営・文化を学習し異なる価値観への理解を深める機会を提供することを目的としています。



役員紹介



(写真左より) 関澤 義、杉田 忠靖、高谷 卓、森寺 章夫、秋草 直之

MEMBERS OF THE BOARD

取締役会長

関澤 義

代表取締役社長

秋草 直之

代表取締役副社長

杉田 忠靖  
森寺 章夫  
高谷 卓

専務取締役

高島 章  
白井 一成  
小島 和人  
広瀬 勇二  
武井 勝

常務取締役

前山 淳次  
斑目 廣哉  
宮沢 達士  
村野 和雄  
大木 登  
黒川 博昭  
太田 幸一

取締役

沢 邦彦  
藪内 裕久  
岡田 恭彦  
鈴木 國明  
石井 武俊  
小倉 正道  
西村 敏洋  
武市 博明  
間塚 道義  
小野 敏彦  
新 道雄  
田尻 康  
青木 隆  
古村 一郎  
加藤 和彦

AUDITORS

常勤監査役

深川 敬三  
小泉 信

監査役

若原 泰之  
加藤 丈夫  
近藤 克彦

## 財務セクション

### CONTENTS

5年間の主要財務データ	20
経営陣による業績の検討及び分析	21
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結資本勘定計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表の注記	31
監査報告書	48

## 5年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額及び従業員数を除く)					千米ドル
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高	¥4,503,474	¥4,985,382	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	\$ 44,229,242
営業利益	189,785	177,353	132,287	149,974	244,026	1,967,952
税金等調整前当期純利益	146,821	123,855	49,625	74,857	157,564	1,270,677
当期純利益(損失)	46,147	5,587	(13,638)	42,734	8,521	68,718
総資産	4,669,483	5,056,259	5,025,670	5,019,744	5,200,071	41,936,056
株主資本	1,123,286	1,118,449	1,078,652	1,176,528	1,214,383	9,793,411
1株当たり(円、米ドル):						
当期純利益(損失)						
基本的	¥ 25.1	¥ 3.0	¥ (7.3)	¥ 22.1	¥ 4.3	\$ 0.035
希薄化後	24.0	3.0	(7.3)	21.5	4.3	0.035
配当金	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.081
株主資本	610.0	600.6	572.5	599.4	614.2	4.953
研究開発費	¥ 352,818	¥ 387,129	¥ 395,063	¥ 401,057	¥ 403,405	\$ 3,253,266
設備投資額	435,692	435,771	288,896	325,706	438,043	3,532,605
期末従業員数(人)	166,864	180,332	188,139	188,053	187,399	
事業の種類別セグメント売上高 (セグメント間の内部売上高を除く)						
ソフトウェア・サービス	¥1,521,065	¥1,736,697	¥2,034,569	¥1,975,466	¥2,016,883	\$ 16,265,186
情報処理	1,547,239	1,688,402	1,801,409	1,605,301	1,497,500	12,076,613
通信	774,456	799,287	681,059	772,463	849,846	6,853,597
電子デバイス	464,500	541,023	506,645	568,159	759,723	6,126,798
金融				113,070	107,246	864,887
その他	196,214	219,973	219,304	220,643	253,228	2,042,161
売上高計	¥4,503,474	¥4,985,382	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	\$ 44,229,242
地域別売上高 (顧客所在地別内訳)						
日本	¥3,161,365	¥3,228,363	¥3,127,501	¥3,352,837	¥3,590,282	\$28,953,887
欧州	664,697	782,946	1,019,482	819,082	725,756	5,852,871
米州	403,206	586,215	708,124	688,179	765,288	6,171,677
アジア・オセアニア	251,299	358,396	359,612	371,458	383,560	3,093,226
中近東・アフリカ	22,907	29,462	28,267	23,546	19,540	157,581
売上高計	¥4,503,474	¥4,985,382	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	\$44,229,242

注記：1.基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算に関しては、連結財務諸表の注記17を参照下さい。

2.米ドル金額は、便宜上、2001年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=124円で換算しております。

売上状況

2001年3月31日に終了した会計年度（2000年度）の当社グループを取り巻く状況は、年度前半は企業のIT投資や個人向けのデジタル家電、パソコンの需要増加などにより国内景気が緩やかに回復し、米国・欧州の景気も拡大基調にありましたが、年度後半は、米国経済の減速とこれを背景とした企業の設備投資抑制や在庫調整の動きが日本、欧州にも広がり、外部環境が悪化いたしました。

こうした状況のもと2000年度の売上高は、5兆4,844億円と前年度から4.4%増加いたしました。

国内では、携帯電話やデジタル家電向け電子デバイスが、年度後半に需要の伸びが鈍化したものの、年度前半の需要増加に積極的に対応したことにより売上が大幅に増加したほか、システムインテグレーションやアウトソーシングを中心としたサービスビジネスが順調に推移したことなどにより、売上高は前年度から7.1%増の3兆5,902億円となりました。

一方、海外では、電子デバイスや北米における光伝送システムの売上が増加いたしました。年度後半には米国景気の減速を背景として、電子デバイスの売上

の伸びが鈍化いたしました。また、欧米のサービスビジネスや小型磁気ディスク装置の売上が減少したことに加え、前年度下期に欧州のパーソナルコンピュータ製造・販売子会社を持分法適用会社としたことや、円高の影響を受け海外子会社の円換算した売上高が減少したことなどにより、売上高はほぼ前年度並みの1兆8,941億円にとどまりました。

なお、為替については、期中平均為替レートが前年度の1ドル112円から111円に、1ポンド180円から163円になり、売上高への影響は、前年度のレートで換算した場合と比べ、880億円と試算されます。

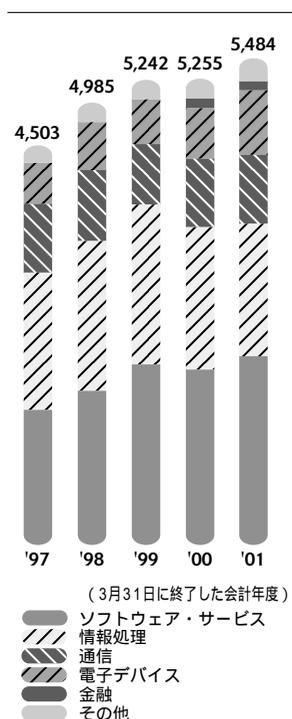
売上原価、販売費・一般管理費および営業利益

当年度の売上原価は3兆9,426億円と、前年度に比べ3.8%増加し、売上原価率は前年度から0.4%改善し71.9%となりました。また、売上総利益は前年度に比べ5.7%増加し、1兆5,418億円となりました。売上総利益率は28.1%で、前年度の27.7%から0.4%改善いたしました。これらは、いち早く事業構造改革を進めていた電子デバイスの収益性が向上したことなどによるものです。

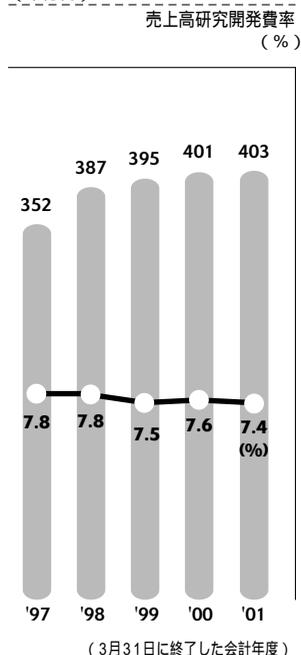
販売費および一般管理費は、先端技術の研究開発を推進する一方でグループ全体で営業費用の効率化及び削減に努めたことにより、前年度から0.8%減少して1兆2,977億円となり、売上高に対する比率も前年度から1.1%減少し23.7%となりました。このうち研究開発費に関しましては、次世代移動通信システムをはじめとして、今後成長が期待される分野の先端技術に集中した投資を行い、前年度比0.6%増の4,034億円となりました。

以上の結果、当年度の営業利益は過去最高の2,440億円となり、前年度から

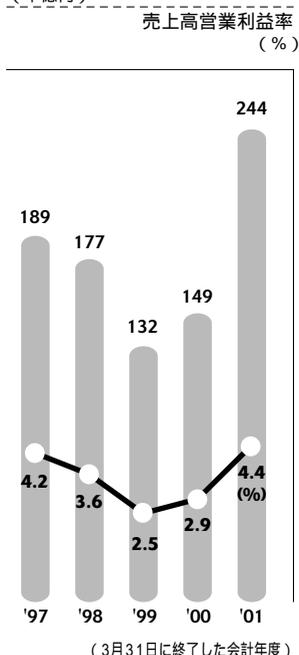
事業の種類別セグメント売上高  
(セグメント間を除く)  
(十億円)



研究開発費  
(十億円)



営業利益  
(十億円)



62.7%増加いたしました。また、売上高営業利益率も前年度から1.5%改善し、4.4%となりました。

#### その他の収益（費用）、当期純利益

その他の収益（費用）は、前年度から費用が113億円増加し、864億円となりました。

当年度は円安が進行したことにより為替の決済差益が162億円発生し、円高により256億円の差損が発生した前年度に比べ、418億円好転いたしました。受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は346億円で、有利子負債の削減を進めたことにより前年度に比べ22億円改善いたしました。一方、持分法損益は退職給付信託に持分法適用会社の株式を拠出したことなどにより、前年度に比べ35億円減少し134億円となりました。

この他、当年度も次年度以降へ向けた事業構造改革を更に進め、事業構造改善費用は前年度から645億円増加し、1,024億円を計上いたしました。これには、米国アマダール社のサーバ事業の構造転換に伴う事業構造改善費用559億円をはじめ、情報処理ビジネスの事業再編等により当社で計上した262億円、英国ICL社で計上した92億円などが含まれています。この事業構造改革の実施により、アマダール社、ICL社の利益体質への早期転換に目処をつけました。また、退職給付の積立不足に備えるため、当社分の退職給付債務の積立不足額4,156億円を一括償却し、同時に保有株式の信託設定を行ったことによる設定益を4,602億円計上いたしました。上記の他、当年度において投資有価証券等評価損を105億円計上したこと、前年度に203億円であった投資有価証券売却益が当年度は106億円（前年度比97億円）であったことなどを合わせ、その他の収益（費用）の合計は前年度から費用が113億円増加いたしました。

これらの結果、当年度の税金等調整前当期純利益は、前年から110.5%増の1,575億円となり、法人税等は、税金等調整前当期純利益の89.3%にあたる1,407億円となりました。法人税等の負担が法定実効税率に比べ大きい要因は、アマダール社、ICL社の事業構造改善費用の負担などにより損失が拡大した結果、税金等調整前当期純利益が圧縮されたことによるものです。

また、少数株主利益83億円を差し引いた当期純利益は、前年から80.1%減少し、85億円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は4.3円です。

#### セグメント情報

##### 事業の種類別セグメント情報

ソフトウェア・サービス：当年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は前年度比10.1%増の1兆4,544億円、海外は前年度比14.1%減の5,623億円となり、全体では前年度比2.1%増の2兆168億円となりました。国内においては、インターネットの利用拡大に伴いシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心としたサービスビジネスの売上が増加いたしました。海外においては企業のIT投資抑制の影響を受け、欧米におけるサービスビジネスの売上が減少したことなどにより全体の売上が伸び悩みました。

営業利益は、年度後半における欧米でのIT投資抑制の影響等により米国DMR社の業績が低下したことなどにより、前年度比10.5%減の1,207億円となりました。

情報処理：当年度の情報処理の売上高は、国内は前年度比3.1%減の1兆150億円、海外は前年度比13.6%減の4,824億円となり、全体では前年度比6.7%減の1兆4,975億円となりました。国内ではインターネットの活用を支える製品の開発・販売に努め、UNIXサーバや個人向けを中心としたパーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。グローバルサーバの需要が減少したことなどにより、国内全体では売上が減少いたしました。また、海外においても、年度後半に米国の景気減速を背景として欧米におけるデスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置の売上が減少したほか、欧州のパーソナルコンピュータ製造・販売子会社を前年度下期に持分法適用会社としたことなどにより売上が減少いたしました。

営業利益は、グローバルサーバの売上や、デスクトップパソコン向けを中心とする小型磁気ディスク装置の売上が減少したことなどにより、前年度比16.4%減の324億円となりました。

事業の種類別セグメント情報 (単位：十億円)			
3月31日に終了した会計年度	2000年	2001年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
ソフトウェア・サービス...	¥2,053	¥2,084	1.5%
情報処理 .....	1,884	1,762	(6.5)
通信 .....	784	865	10.4
電子デバイス .....	716	908	26.9
金融 .....	119	115	(3.7)
その他 .....	346	381	10.2
セグメント間取引消去 .....	(648)	(634)	
連結 .....	¥5,255	¥5,484	4.4%

営業利益			
ソフトウェア・サービス...	¥134	¥120	(10.5)%
情報処理 .....	38	32	(16.4)
通信 .....	17	32	89.6
電子デバイス .....	20	113	462.0
金融 .....	3	3	12.8
その他 .....	3	8	134.6
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(67)	(66)	
連結 .....	¥149	¥244	62.7%

通信：当年度の通信の売上高は、国内は前年度比9.4%増の4,564億円、海外は前年度比10.8%増の3,934億円となり、全体では前年度比10.0%増の8,498億円となりました。北米における光伝送システムは、年度後半においては通信事業会社の投資抑制の影響を受け売上が伸び悩みましたが、年間では通信回線の高速化、大容量化が進み売上が増加いたしました。国内においては、サービス開始を控えた次世代移動通信システム対応の交換システムや基地局システムの出荷が本格化し売上が増加したほか、携帯電話でもiモードの新サービスに対応した新機種の需要増加により売上が増加いたしました。

営業利益は、売上の増加に伴い前年度比89.6%増の325億円となりました。

電子デバイス：当年度の電子デバイスの売上高は、国内は前年度比26.2%増の3,738億円、海外は前年度比41.9%増の3,858億円となり、全体では前年度比33.7%増の7,597億円となりました。2001年1月以降は、国内・海外ともに米国経済の減速を背景とした企業の在庫調整の影響などにより、売上の伸びが急速に鈍化いたし

ましたが、年度前半における携帯電話やデジタル家電向けのフラッシュメモリ、SAWデバイス、ロジックICおよび光伝送システム向けの化合物半導体などの需要の急増に積極的に対応したことなどにより、年間ではビジネス全体の売上が大幅に増加いたしました。

営業利益は、市況の伸びに積極的に対応したことなどにより、前年度比462.0%増の1,134億円となりました。

金融：当年度の金融の売上高は1,072億円、営業利益は34億円となりました。

その他：当年度のその他の売上高は、国内は前年度比15.9%増の1,832億円、海外は前年度比12.0%増の699億円となり、全体では前年度比14.8%増の2,532億円となりました。営業利益は、前年度比134.6%増の81億円となりました。

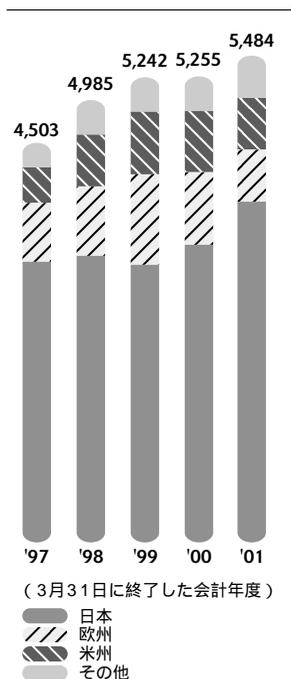
#### 所在地別セグメント情報

日本：当年度の日本における売上高は、前年度比8.4%増の3兆9,365億円となりました。電子デバイスは、年度後半に需要の伸びが鈍化いたしました。年度前半の需要増に積極的に対応したことにより、売上が増加いたしました。また、次世代移動通信システム関連の売上が増加したことに加え、企業のIT投資の需要増加により、サービスビジネスやUNIXサーバ、パーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。売上の増加に伴い、営業利益は前年度比44.4%増の3,289億円となりました。

欧州：当年度の欧州における売上高は、ICL社のソフトウェア・サービスの売上が減少したこと、円高ポンド安により円換算した売上が減少したことに加え、前年度下期に欧州におけるパーソナルコンピュータの製造・販売子会社を持分法適用会社としたことなどにより、前年度比14.8%減の6,709億円となりました。営業利益は、ICL社が前年度に引き続き赤字だったことなどにより、60億円の損失となりました。

## 経営陣による業績の検討及び分析

地域別売上高  
(顧客所在地別内訳)  
(十億円)



米州：当年度の米州における売上高は、北米における光伝送システムの売上が増加したことなどにより、前年度比6.4%増の6,231億円となりました。営業利益は、DMR社を含めたアムダール社が前年度に引き続き赤字だったことなどにより、174億円の損失となりました。

その他：当年度のアジアを含むその他の地域における売上高は、前年度比1.1%増の2,537億円となりました。営業利益は、小型磁気ディスク装置の売上減少に伴い東南アジアの製造子会社の利益が減少したことなどにより、前年度比27.4%減の140億円となりました。

### 所在地別セグメント情報 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2000年	2001年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
日本	¥4,224	¥4,549	7.7%
欧州	817	698 (14.6)	
米州	663	696	5.1
その他	549	555	1.2
セグメント間取引消去	(1,000)	(1,016)	
連結	¥5,255	¥5,484	4.4%
営業利益			
日本	¥227	¥328	44.4%
欧州	(10)	(6)	
米州	(13)	(17)	
その他	19	14 (27.4)	
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(73)	(75)	
連結	¥149	¥244	62.7%

### 設備投資額

当年度は、需要が急増している半導体など成長分野

を中心に、前年度比34.5%増の4,380億円を投資いたしました。セグメント別内訳は、ソフトウェア・サービスが650億円、情報処理が549億円、通信が442億円、電子デバイスが2,492億円(内半導体が2,062億円)、その他122億円などです。

設備投資額	(単位：十億円)		
3月31日に終了した会計年度	2000年	2001年	増減率
ソフトウェア・サービス	¥64	¥65	0.5%
情報処理	89	54 (38.4)	
通信	35	44	24.6
電子デバイス	113	249	119.4
[うち半導体]	[87]	[206]	[134.6]
金融	-	-	
その他	9	12	24.5
全社共通	12	12	(3.6)
設備投資合計	¥325	¥438	34.5%
国内	227	338	48.7
海外	98	99	1.6

(親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額)

### 主な設備投資先

- ソフトウェア・サービス...・ネットワークサービスビジネスにおけるアウトソーシング設備
- 情報処理 .....・UNIX開発設備
- 通信 .....・光伝送の研究開発/製造設備  
・次世代移動通信システムの開発/製造設備
- 電子デバイス .....・フラッシュメモリ製造設備  
・最先端ロジック開発ライン  
・化合物半導体量産設備  
・あきる野テクノロジーセンター

### 財政状態および流動性

当年度末の総資産は、5兆2,000億円と前年度より1,803億円増加しました。2001年1月以降における市況の急激な変化で需給バランスが崩れたことなどにより棚卸資産が増加したほか、設備投資を増額したことに伴い有形固定資産が増加いたしました。

負債合計は3兆7,686億円と、前年度より1,390億円増加しました。流動負債は買掛債務の増加や納税債務の増加により3,662億円増加し、2兆4,436億円となりましたが、固定負債は有利子負債の圧縮などにより2,272億円減少し、1兆3,250億円となりました。なお、有利子

負債残高は前年度より888億円圧縮し、1兆6,362億円となりました。

資本合計は、1兆2,143億円と前年度より378億円増加しました。株主資本比率は23.4%、期末発行株式数に基づく1株当たりの株主資本は、614.18円であります。

### キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前年度に比べ生み出された現金（純額）は1,194億円増加し、5,964億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とする設備投資の増額などにより、前年度に比べ使われた現金（純額）は1,185億円増加し、4,668億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に投資活動によるキャッシュ・フローをおさめた結果、フリー・キャッシュフローは、前年度において黒字化を達成し、当年度においてもほぼ前年度並みの1,296億円のプラスとなっております。

また、当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などを行った結果、1,376億円のマイナスとなりました。

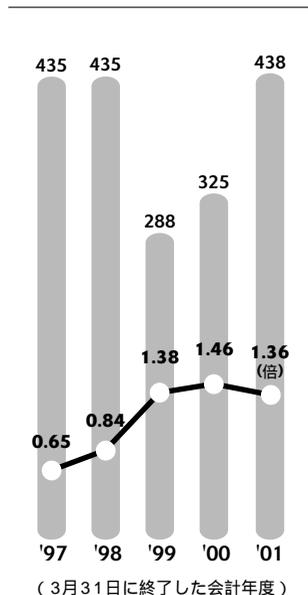
### 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が129社、海外子会社が388社の合計517社となり、前年度の493社から24社増加いたしました。子会社数の増加は、2000年8月にネットワーク・次世代情報携帯端末等の分野に適したシステムLSIの設計・開発およびサービスを提供する富士通エルエスアイソリューション(株)を設立したことや、アムダールの事業構造転換に伴うグループ会社の再編により新会社を設立したことなどによるものです。アムダールグループの新会社には、当社のUNIXサーバ、IAサーバとストレージ製品を提供するFujitsu Technology Solutionsや、ストレージシステムの管理をはじめとするソフトウェア製品の開発・販売を行うFujitsu Software Technology Corporationなどが含まれます。

また、当年度末における持分法適用会社数は、2000年11月にフランスのアルカテル社と合併で、次世代移動通信システムの開発を行うエポリウムSASを設立したことなどにより、前年度の25社から3社増加し、28社となりました。

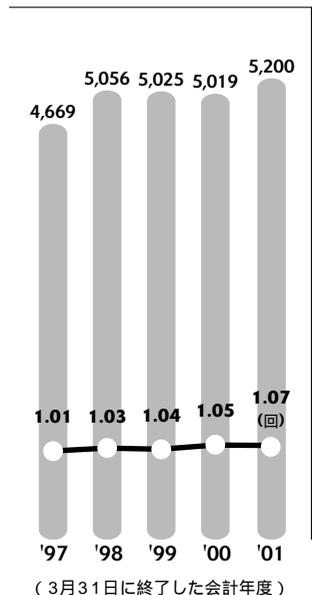
設備投資額  
(十億円)

設備投資カバレッジ  
(倍)



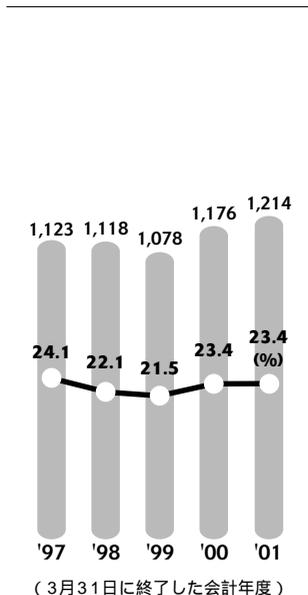
総資産  
(十億円)

総資産回転率  
(回)



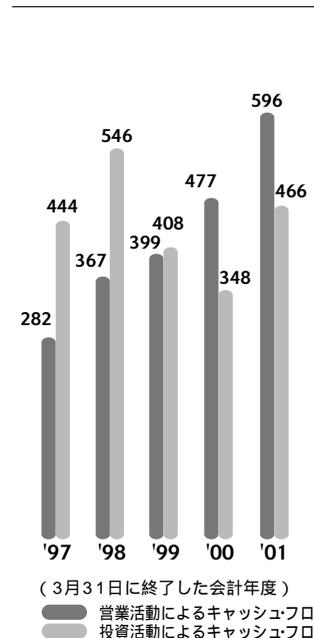
株主資本  
(十億円)

株主資本比率  
(%)



営業活動によるキャッシュ・フロー  
(十億円)

投資活動によるキャッシュ・フロー  
(十億円)



## 連結貸借対照表

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記3)
	2000年	2001年	2001年
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 316,176	¥ 309,984	\$ 2,499,871
短期投資(注記4)	11,438	9,744	78,580
売掛債権(注記9、16)	1,158,478	1,188,597	9,585,460
貸倒引当金	(15,484)	(18,839)	(151,927)
棚卸資産(注記5)	805,626	896,842	7,232,597
リース債権 - 1年内(注記15)	75,723	60,637	489,008
その他の流動資産(注記11)	248,434	290,539	2,343,056
流動資産合計	2,600,391	2,737,504	22,076,645
<b>投資及び長期貸付金</b>			
関係会社(注記6)	361,510	334,984	2,701,484
リース債権(注記15)	151,572	110,410	890,403
その他(注記4、6、9、11)	283,833	338,865	2,732,782
投資及び長期貸付金合計	796,915	784,259	6,324,669
<b>有形固定資産(注記7、9)</b>			
土地	134,347	137,205	1,106,492
建物	781,668	804,525	6,488,105
機械装置・工具器具及び備品	2,551,347	2,576,415	20,777,540
建設仮勘定	44,600	82,194	662,855
	3,511,962	3,600,339	29,034,992
減価償却累計額控除	2,233,104	2,216,544	17,875,355
有形固定資産合計	1,278,858	1,383,795	11,159,637
<b>無形固定資産</b>			
連結調整勘定(注記8)	186,320	131,422	1,059,855
ソフトウェア	136,460	149,143	1,202,766
その他の無形固定資産	19,650	13,948	112,484
無形固定資産合計	342,430	294,513	2,375,105
<b>その他の資産</b>			
社債発行差金	1,150		
その他の資産合計	1,150		
資産合計	¥5,019,744	¥5,200,071	\$41,936,056

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル(注記3)
	2000年	2001年	2001年
<b>負債、少数株主持分及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記9)	¥ 429,431	¥ 452,219	\$ 3,646,927
社債及び長期借入金 1年内(注記9)	132,255	231,716	1,868,677
買掛債務(注記16)	876,438	977,018	7,879,177
未払費用	381,202	407,056	3,282,710
前受金	33,461	31,018	250,145
未払法人税等	51,077	113,932	918,807
その他の流動負債(注記9、11)	173,522	230,714	1,860,597
流動負債合計	<u>2,077,386</u>	<u>2,443,673</u>	<u>19,707,040</u>
<b>固定負債</b>			
社債及び長期借入金(注記9)	1,163,389	952,289	7,679,750
退職給付引当金(注記10)	175,998	102,863	829,540
電子計算機買戻損失引当金	89,007	88,860	716,613
その他の固定負債(注記11)	123,874	181,012	1,459,774
固定負債合計	<u>1,552,268</u>	<u>1,325,024</u>	<u>10,685,677</u>
少数株主持分	<u>213,562</u>	<u>216,991</u>	<u>1,749,928</u>
<b>資本(注記12)</b>			
<b>資本金</b>			
授權株式数 5,000,000,000株			
発行済株式総数(額面 ¥ 50)			
2000 1,962,939,607 株	306,246		
2001 1,977,227,929 株		314,652	2,537,516
資本準備金	495,073	505,449	4,076,202
連結剰余金	490,409	483,709	3,900,879
未実現有価証券評価益		19,035	153,508
為替換算調整勘定	(114,904)	(108,451)	(874,605)
自己株式	(296)	(11)	(89)
資本合計	<u>1,176,528</u>	<u>1,214,383</u>	<u>9,793,411</u>
<b>契約債務及び偶発債務(注記13)</b>			
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥5,019,744</u>	<u>¥5,200,071</u>	<u>\$41,936,056</u>

## 連結損益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	\$44,229,242
営業費用				
売上原価	3,776,886	3,796,919	3,942,614	31,795,274
販売費及び一般管理費(注記18)	1,333,813	1,308,209	1,297,786	10,466,016
	5,110,699	5,105,128	5,240,400	42,261,290
営業利益	132,287	149,974	244,026	1,967,952
その他の収益(費用)				
受取利息及び配当金	12,499	12,583	14,291	115,250
持分法による投資利益	22,475	17,025	13,429	108,298
支払利息	(58,240)	(49,505)	(48,955)	(394,799)
その他(純額)(注記18)	(59,396)	(55,220)	(65,227)	(526,024)
	(82,662)	(75,117)	(86,462)	(697,275)
税金等調整前当期純利益	49,625	74,857	157,564	1,270,677
法人税等(注記11)				
当年度引当額	57,588	65,595	134,882	1,087,758
法人税等調整額	(2,909)	(37,216)	5,818	46,919
	54,679	28,379	140,700	1,134,677
少数株主利益調整前当期純利益(損失)	(5,054)	46,478	16,864	136,000
少数株主利益	(8,584)	(3,744)	(8,343)	(67,282)
当期純利益(損失)	¥ (13,638)	¥ 42,734	¥ 8,521	\$ 68,718
				円 米ドル(注記3)
一株当たり金額				
基本的一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	¥(7.3)	¥22.1	¥ 4.3	\$0.035
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	(7.3)	21.5	4.3	0.035
一株当たり配当金	10.0	10.0	10.0	0.081

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## 連結資本勘定計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>資本金</b>				
期首残高	¥249,347	¥261,222	¥ 306,246	\$ 2,469,726
新株引受権行使による増加	11,635	34,649	7,007	56,508
転換社債の転換による増加	181	10,375	1,399	11,282
合併による増加	59			
期末残高	¥261,222	¥306,246	¥ 314,652	\$ 2,537,516
<b>資本準備金</b>				
期首残高	¥436,023	¥447,948	¥ 495,073	\$ 3,992,525
新株引受権行使による増加	11,744	41,133	8,977	72,395
転換社債の転換による増加	180	10,375	1,399	11,282
その他	1	(4,383)		
期末残高	¥447,948	¥495,073	¥ 505,449	\$ 4,076,202
<b>連結剰余金</b>				
期首残高	¥499,883	¥456,240	¥ 490,409	\$ 3,954,911
当期純利益(損失)	(13,638)	42,734	8,521	68,718
配当金	(18,686)	(19,112)	(19,642)	(158,403)
取締役及び監査役賞与	(925)	(739)	(728)	(5,871)
為替換算調整勘定の減少(注記2)	(5,927)			
連結子会社の新規増加に伴う増加		6,112		
その他	(4,467)	5,174	5,149	41,524
期末残高	¥456,240	¥490,409	¥ 483,709	\$ 3,900,879
<b>未実現有価証券評価益</b>				
期首残高	¥	¥	¥	\$
当期増減			19,035	153,508
期末残高	¥	¥	¥ 19,035	\$ 153,508
<b>為替換算調整勘定</b>				
期首残高	¥ (66,780)	¥ (86,660)	¥(114,904)	\$ (926,645)
当期増減	(19,880)	(28,244)	6,453	52,040
期末残高	¥ (86,660)	¥(114,904)	¥(108,451)	\$ (874,605)
<b>自己株式</b>				
期首残高	¥ (24)	¥ (98)	¥ (296)	\$ (2,387)
当期増減	(74)	(198)	285	2,298
期末残高	¥ (98)	¥ (296)	¥ (11)	\$ (89)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー (A)</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 49,625	¥ 74,857	¥ 157,564	\$ 1,270,677
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:				
減価償却費	371,195	359,808	389,090	3,137,823
連結調整勘定償却額	21,754	27,621	64,757	522,234
退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	14,235	13,883	(73,172)	(590,097)
電子計算機買戻損失引当金繰入額	48,638	45,736	38,075	307,056
電子計算機買戻損失引当金取崩額	(53,124)	(48,489)	(38,222)	(308,242)
支払利息	58,240	49,505	48,955	394,798
受取利息及び配当金	(12,499)	(12,583)	(14,291)	(115,250)
持分法による投資利益	(22,475)	(17,025)	(13,429)	(108,298)
固定資産売却額	38,378	27,726	45,678	368,371
売掛債権の(増加)減少	29,874	72,396	(5,057)	(40,782)
棚卸資産の(増加)減少	40,321	20,998	(71,459)	(576,282)
その他の流動資産の(増加)減少	(61,775)	(41,764)	53,964	435,194
買掛債務の増加	48,769	35,665	110,687	892,637
その他の流動負債の増加(減少)	(3,704)	15,535	10,720	86,452
その他	(30,519)	(53,282)	1,760	14,193
営業活動から得た現金	536,933	570,587	705,620	5,690,484
利息の支払額	(60,395)	(50,617)	(48,794)	(393,500)
利息の受取額	5,257	12,387	6,435	51,895
配当金の受取額	6,329	4,264	6,414	51,726
法人税等の支払額	(88,413)	(59,579)	(73,213)	(590,428)
営業活動により供給された現金(純額)	399,711	477,042	596,462	4,810,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>				
有形固定資産の取得	(279,226)	(322,794)	(406,928)	(3,281,677)
有形固定資産の売却	25,325	30,921	2,136	17,226
無形固定資産の取得	(61,848)	(68,256)	(73,832)	(595,419)
投資及び長期貸付金の(増加)	(102,595)	(42,117)	(34,078)	(274,823)
短期投資の(増加)減少	(20,452)	34,322	2,265	18,266
その他	30,057	19,636	43,628	351,839
投資活動に使用された現金(純額)	(408,739)	(348,288)	(466,809)	(3,764,588)
A + B ( )	(9,028)	128,754	129,653	1,045,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入及び社債の発行	204,899	107,807	57,167	461,024
長期借入金返済及び社債の償還	(185,031)	(133,934)	(171,179)	(1,380,476)
短期借入金の増加(減少)	42,682	(329,348)	2,467	19,895
少数株主持分の増加(減少)	11,513	17,056	(5,544)	(44,710)
配当金の支払額	(18,686)	(19,112)	(19,642)	(158,403)
その他	13,822	86,284	(917)	(7,395)
財務活動により供給された現金(純額)	69,199	(271,247)	(137,648)	(1,110,065)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	(2,851)	9,159	1,803	14,541
現金及び現金同等物純増加(減少)額	57,320	(133,334)	(6,192)	(49,935)
現金及び現金同等物期首残高	392,190	449,510	316,176	2,549,806
現金及び現金同等物期末残高	¥449,510	¥316,176	¥309,984	\$2,499,871
キャッシュ・フローを伴わない財務活動:				
転換社債の転換に伴う資本の増加額	¥ 361	¥ 20,790	¥ 2,798	\$ 22,565

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリーキャッシュフローとしております。

## 1. 重要な会計方針

### (a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通㈱（以下、「当社」とする。）及び連結子会社（以下、富士通㈱と併せて「富士通グループ」という。）の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しておりますが、これは概ね、当社が採用する会計原則と合致しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

富士通グループが採用する会計原則と国際会計基準（以下、「IAS」という。）との会計処理に関する差異は、注記2において記載しております。

### (b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

### (c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### (d) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「外貨建取引に係る会計基準」が改訂されたことに伴い、外貨建長期金銭債権債務は決算日の為替相場で円貨に換算しております。2000年3月31日に終了した会計年度までは取得時または発生時の為替相場で円貨に換算しており、財務諸表数値は組替えておりません。

なお、この基準改訂による財務諸表への影響は軽微であります。

また、当該基準は、海外の連結子会社の財務諸表項目の換算に伴う上記換算差額を、資本の部に計上することも義務付けておりますが、こちらにおきましては過年度分についても既に資本の部へ組替済みであります。

### (e) 売上の計上

通信システム及び情報処理システムについては原則として検収基準で売上を計上し、パーソナルコンピュータ、周辺機器、その他付属機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

### (f) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券を、満期保有投資（満期まで保有することができ、その明確な意思を持つ債券）または売却可能有価証券（株式及び満期保有投資に区分しなかった債券）に区分し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後資本の部に表示しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。

当該基準適用の財務諸表に与える影響は、「投資及び長期貸付金」、「その他の固定負債」及び資本の部に「未実現有価証券評価益」が、それぞれ33,640百万円（271,290千米ドル）、14,605百万円（117,782千米ドル）及び19,035百万円（153,508千米ドル）多く計上されている他は軽微であります。

### (g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。  
仕掛品は、主に個別法または総平均法による原価法で計上しております。  
原材料は、主に移動平均法または最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(i) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（更新及び追加投資を含む）は、取得価額により計上しております。  
減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。  
維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

(j) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。  
市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。  
その他の無形固定資産については、各々の資産毎に見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。  
主要な給付建の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、日本の「退職給付に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。

当該基準適用の当期純利益への影響は、注記10に記載のとおり軽微であります。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機㈱（以下、「JECC」という。）等のリース会社及び金融機関に販売した上で、顧客にリースしております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

(o) 一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。  
希薄化後一株当たり当期純利益は、新株引受権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。また、当該基準適用の財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(q) 重要な会計方針の変更

ファイナンス・リース取引について、1999年3月31日に終了した会計年度までは、当社及び国内の連結子会社は日本において認められている賃貸借処理によっておりましたが、2000年3月31日に終了した会計年度より持分法適用会社でありました富士通リース㈱を連結子会社としましたことにより、処理方法を原則的な処理方法である売買処理に変更いたしました。

この変更による損益及び総資産への影響は軽微であります。

## 2. 国際会計基準との差異

国際会計基準（IAS）に準拠した場合の会計処理の相違は以下のとおりであります。

### リース取引(注記15)

1999年3月31日に終了した会計年度までは、当社及び国内連結子会社は日本において認められている賃貸借処理によっていたため、IAS第17号との差異が生じておりました。2000年3月31日に終了した会計年度より、売買処理に変更したため、IAS第17号との差異は生じておりません。

### 連結範囲

1999年3月31日に終了した会計年度までは、日本の連結財務諸表規則に従い富士通リース㈱を連結対象としていなかったため、IAS第27号との差異が生じておりました。2000年3月31日に終了した会計年度より、実質支配力基準を適用し、富士通リース㈱を連結子会社としたため、差異は生じておりません。

### 為替換算調整勘定の減少

IAS第21号では、在外子会社が処分された場合、当該子会社に係わる為替換算調整勘定は損益として処理することが求められますが、1999年3月31日に終了した会計年度においては、連結剰余金に計上しております。

### 外貨建長期金銭債権債務

2000年3月31日に終了した会計年度までは、外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時レートで換算していたため、IAS第21号との差異が生じておりました。2001年3月31日に終了した会計年度より、決算日レートで換算しているため、IAS第21号との差異は生じておりません。

### 新株引受権(注記9)

IAS第32号では、新株引受権を資本項目として計上することが求められていますが、2000年3月31日に終了した会計年度までは、「その他流動負債」に含めて計上しております。

### 市場性のある有価証券(注記4)

IAS第25号では、「投資及び長期貸付金」に計上された市場性のある有価証券には総額低価法を適用することが求められていますが、重要な会計方針(f)のとおり評価しております。

### 棚卸資産

IAS第2号では、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、重要な会計方針(h)のとおり評価しております。IAS第2号を適用した場合でも、棚卸資産の価額に重要な差異は生じません。

### 退職給付(注記10)

IAS第19号では、会計基準変更時差異の償却年数は5年以内とされておりますが、注記10に記載のとおり処理しております。

IASに準拠した場合、連結財務諸表上に重要な差異を生じさせる事項については、その影響額を以下に開示しております。

ただし、退職給付制度につきましては、会計基準変更時差異の未償却残高を注記10に記載しておりますので、当該影響額は算定しておりません。

なお、その他の事項に関する詳細につきましては、それぞれに対応する注記を参照下さい。

	百万円		千米ドル
連結財務諸表への重要な影響額	2000年	2001年	2001年
新株引受権（注記9）			
その他の流動負債	-1,971		
資本合計	+1,971		

### 3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2001年3月31日現在の為替相場（1米ドル124円）で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済されうるということを示しているものではありません。

### 4. 市場性のある有価証券

2001年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金 その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2001年		2001年	
満期保有投資				
貸借対照表計上額（償却原価）	¥ 3,851	\$	31,056	
時価	3,892		31,387	
未実現評価益	¥ 41	\$	331	
売却可能有価証券				
取得価額	¥111,887	\$	902,315	
貸借対照表計上額（時価）	145,527		1,173,605	
未実現評価益	¥ 33,640	\$	271,290	

2000年3月31日までは、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金 その他」に含まれている市場性のある有価証券は、移動平均法による低価法で評価しております。

2000年3月31日現在、市場性のある有価証券の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

	百万円	
	2000年	
貸借対照表計上額	¥124,771	
時価	241,272	
未実現評価益	¥116,501	

### 5. 棚卸資産

2000年及び2001年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2000年	2001年	2001年	
製品	¥344,954	¥365,475	\$2,947,379	
仕掛品	326,859	369,775	2,982,057	
原材料	133,813	161,592	1,303,161	
	¥805,626	¥896,842	\$7,232,597	

## 6. 関連会社に対する投資

持分法適用会社に関する要約財務情報は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
流動資産	¥1,001,081	¥1,247,229	\$10,058,298
固定資産	357,058	398,193	3,211,234
	1,358,139	1,645,422	13,269,532
流動負債	359,654	481,902	3,886,306
固定負債	126,553	79,479	640,960
純資産	¥ 871,932	¥1,084,041	\$ 8,742,266

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高	¥822,282	¥1,075,887	¥1,390,549	\$11,214,105
当期純利益	58,000	50,515	84,337	680,137

上場している持分法適用会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
貸借対照表計上額	¥ 291,078	¥ 247,951	\$ 1,999,605
時価	1,490,597	690,253	5,566,556

2000年及び2001年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円（156,234千米ドル）を、「投資及び長期貸付金 その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である7社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2000年及び2001年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円（529,839千米ドル）であります。JECCの1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ298,957百万円、299,746百万円、290,214百万円（2,340,435千米ドル）であります。

## 7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、および建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
<b>土地</b>			
期首残高	¥133,883	¥134,347	\$1,083,444
新規取得	9,935	2,416	19,484
為替換算調整	(1,478)	968	7,806
その他増減	(7,993)	(526)	(4,242)
期末残高	¥134,347	¥137,205	\$1,106,492
<b>建物</b>			
期首残高	¥402,064	¥368,961	\$2,975,492
新規取得	21,904	35,348	285,065
減価償却費	36,409	34,843	280,992
為替換算調整	(8,003)	6,748	54,419
その他増減	(10,595)	(5,769)	(46,524)
期末残高	¥368,961	¥370,445	\$2,987,460

## 連結財務諸表の注記

### 機械装置・工具器具及び備品

期首残高	¥668,435	¥730,950	\$5,894,758
新規取得	338,213	403,608	3,254,903
減価償却費	279,187	302,943	2,443,089
為替換算調整	(24,732)	22,512	181,548
その他増減	28,221	(60,176)	(485,290)
期末残高	¥730,950	¥793,951	\$6,402,830

### 建設仮勘定

期首残高	¥ 38,046	¥ 44,600	\$ 359,678
新規取得	225,437	336,786	2,716,016
為替換算調整	(882)	2,330	18,790
他勘定への振替	(218,001)	(301,522)	(2,431,629)
期末残高	¥ 44,600	¥ 82,194	\$ 662,855

## 8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
期首残高	¥222,608	¥186,320	\$1,502,581
増加	6,405	4,192	33,806
償却	27,621	64,757	522,234
為替換算調整	(15,072)	5,667	45,702
期末残高	¥186,320	¥131,422	\$1,059,855

## 9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2000年及び2001年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。利率は、 2000年3月31日現在で0.08%から7.60%、 2001年3月31日現在で0.35%から9.25%であります。			
有担保	¥ 580	¥ 3,779	\$ 30,476
無担保	427,851	448,440	3,616,451
コマーシャルペーパーの利率は、 2000年3月31日現在で0.07%であります。	1,000		
	¥429,431	¥452,219	\$3,646,927

2000年及び2001年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。利率は、 2000年3月31日現在、2000年満期分から2024年満期分で0.08%から11.70% 2001年3月31日現在、2001年満期分から2025年満期分で0.24%から11.70% であります。			
有担保	¥ 13,682	¥ 9,427	\$ 76,024
無担保	429,694	379,722	3,062,274

当社が発行した社債

利率1.4%、2004年償還無担保転換社債	39,625	39,617	319,492
利率1.9%、2002年償還無担保転換社債	24,819	23,310	187,984
利率1.95%、2003年償還無担保転換社債	33,936	33,031	266,379
利率2.0%、2004年償還無担保転換社債	15,953	15,577	125,621
利率3 1/8%、2000年償還米ドル建新株引受権付社債	50,341		
利率2.3%、2001年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.6%、2002年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.825%、2001年償還社債	60,000	60,000	483,871
利率3.025%、2002年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率3.225%、2003年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.425%、2003年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.875%、2006年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.575%、2004年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率3.15%、2009年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率3.0%、2001年償還デュアル・カレンシー社債	30,000	30,210	243,629
利率2.3%、2007年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.325%、2008年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率3.0%、2018年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.175%、2008年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.15%、2008年償還社債	50,000	50,000	403,226

連結子会社が発行した社債

無担保（利率0.30% 3.45%、2000 2006年償還）	47,594	43,111	347,670
1年以内に返済期限の到来する債務（控除）	132,255	231,716	1,868,677
	¥1,163,389	¥952,289	\$7,679,750

2000年及び2001年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
有形固定資産	¥15,053	¥19,465	\$156,976
売掛金等の流動資産	547	35	282
	¥15,600	¥19,500	\$157,258

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保または保証人を追加すること）となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来のすべての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

当社が発行しております利率1.4%、1.9%、1.95%及び2.0%の転換社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円、998.00円、998.00円及び998.00円です。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2001年3月31日現在、約95百万株を転換社債の転換分として確保しております。

当社は、一部の転換社債及び社債について、そのすべてまたは一部を、元本価額の105%から100%の価格で、随時買戻しあるいは償還することができます。

2001年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還または返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2002年	¥231,716	\$ 1,868,677
2003年	193,219	1,558,218
2004年	178,918	1,442,887
2005年	137,139	1,105,960
2006年以降	443,013	3,572,685

分離型新株引受権付社債は、社債に対応する額と新株引受権に対応する額とに区分して処理しております。新株引受権に対応する額は、「その他の流動負債」に含めて開示しております。2000年3月31日現在の残高は、1,971百万円であります。

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を社債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

## 10. 年金及び退職金制度

当社及び大部分の国内の連結子会社は、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、グループの実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する給付建年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する給付建年金制度（以下「制度」）は、富士通厚生年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通厚生年金基金へ拠出されます。

2000年3月の厚生年金保険法の改正により、2001年3月31日に終了した会計年度において、当社及び大部分の国内の連結子会社が加入する厚生年金基金制度における国の代行部分の退職給付債務は減少しました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする給付建年金制度もしくは掛金建年金制度を採用しております。

2001年3月31日時点の連結財務諸表で認識された期末時点の退職給付債務及び年金資産の状況、並びに2001年3月31日終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

### 退職給付債務及び年金資産

(2001年3月31日現在、国内制度)

	百万円	千米ドル
退職給付債務	¥(1,567,189)	\$(12,638,621)
年金資産 [内、退職給付信託における年金資産は、280,127百万円(2,259,089千米ドル)]	1,009,503	8,141,153
積立状況	(557,686)	(4,497,468)
会計基準変更時差異の未処理額	235,396	1,898,355
未認識数理計算上の差異	317,350	2,559,274
未認識の過去勤務債務(債務の減額)	(87,269)	(703,782)
前払年金費用	(10,654)	(85,919)
退職給付引当金	¥ (102,863)	\$ (829,540)

### 退職給付費用の内訳

(2001年3月31日に終了した会計年度、国内制度)

	百万円	千米ドル
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥69,229	\$558,298
利息費用	47,601	383,879
期待運用収益	(41,792)	(337,032)
会計基準変更時差異の費用処理額	26,264	211,806
数理計算上の差異の費用処理額	0	0
過去勤務債務の費用処理額	(3,801)	(30,653)
退職給付費用	¥97,501	\$786,298

退職給付債務等の計算の仮定

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.3%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理年数	当社:適用初年度に一括償却 国内の連結子会社:10年

日本の新会計基準を適用したことに伴う、当社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において、一括償却いたしました。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。これにより、2001年3月31日に終了した会計年度において、会計基準変更時差異一括償却額415,615百万円（3,351,734千米ドル）、及び退職給付信託設定益460,280百万円（3,711,935千米ドル）を、その他の収益（費用）に計上いたしました。残る国内の連結子会社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において26,264百万円（211,806千米ドル）償却いたしました。

従来の会計処理によった場合、主要な給付建年金制度の年金費用は、予測給付評価方式により算定した掛金の拠出額を計上しておりました。退職給与引当金は、期末日にすべての従業員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払われる要支給額を現価方式により評価しておりました。

上記の信託方式により、新会計基準を適用したことによる当期純利益への影響は、軽微でありました。

海外の主要な給付建年金制度はICL年金制度であります。この制度では、公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である2000年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っております。

## 11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。1999年、2000年、2001年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、それぞれ約47%、42%、42%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	1999年	2000年	2001年	2001年
当年分	¥57,588	¥65,595	¥134,882	\$1,087,758
繰延税金	(2,053)	(37,216)	5,818	46,919
税率変更の影響	(856)			
税金費用	¥54,679	¥28,379	¥140,700	\$1,134,677

2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

法定実効税率	42.0%	42.0%
税率の増加（減少）:		
評価性引当金の増減	(13.5)	32.5
退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果		10.1
連結調整勘定の償却	15.5	7.5
持分法による投資利益に対する税効果	(9.6)	(3.6)
税務上損金不算入の費用	4.6	2.2
その他	(1.1)	(1.4)
実効税率	37.9%	89.3%

2000年及び2001年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥193,307	¥272,244	\$2,195,516
退職給付引当金	31,793	212,258	1,711,758
賞与引当金	13,441	26,041	210,008
電算機買戻損失引当金	20,646	21,580	174,032
連結会社間内部利益（棚卸資産及び固定資産）	13,635	12,389	99,911
未払事業税	3,518	9,942	80,177
その他	19,734	17,654	142,372
総繰延税金資産	296,074	572,108	4,613,774
控除：評価性引当金	(199,557)	(275,703)	(2,223,411)
繰延税金資産計	96,517	296,405	2,390,363
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益		(213,827)	(1,724,411)
利益処分方式による税務上の諸準備金	(43,598)	(41,097)	(331,427)
未実現有価証券評価益		(14,740)	(118,871)
その他	(6,154)	(646)	(5,210)
総繰延税金負債	(49,752)	(270,310)	(2,179,919)
純繰延税金資産	¥ 46,765	¥26,095	\$ 210,444

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
3月31日現在			
その他の流動資産	¥ 40,287	¥57,233	\$461,556
投資及び長期貸付金 その他	14,507	25,058	202,081
その他の流動負債	(1,663)	(95)	(766)
その他の固定負債	(6,366)	(56,101)	(452,427)
純繰延税金資産	¥ 46,765	¥26,095	\$ 210,444

繰延税金資産に計上されている税務上の繰越欠損金は、主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対し、実現可能性が確実なものを除いて評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金に対しては、現時点で実現可能性を判断することが不可能であるため、繰延税金資産は計上しておりません。

## 12. 資本勘定

1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

	株式数		
	1999年	2000年	2001年
期首残高	1,862,355,910	1,884,139,404	1,962,939,607
新株引受権の権利行使	20,275,164	58,018,995	11,488,174
転換社債の転換	328,628	20,781,208	2,800,148
合併による増加	1,179,702	—	—
期末残高	1,884,139,404	1,962,939,607	1,977,227,929

転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株の発行においては、1982年10月1日発効の商法の規定に従い、発行価額の1/2以上を資本金、残りを資本準備金に繰入れております。

2001年3月31日に終了した会計年度に関わる利益処分は、配当金9,886百万円（79,726千米ドル）を含め、2001年6月26日に開催される定時株主総会の承認を得た後、当社の会計帳簿に記録され、次期の連結財務諸表に反映されることとなります。

1999年3月31日に終了した会計年度における合併による増加は、1998年10月の富士通東和エレクトロニクス(株)の吸収合併に伴う新株式発行に起因するものであります。

### 13. 契約債務及び偶発債務

2001年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、76,405百万円(616,169千米ドル)であります。

2001年3月31日現在の保証債務残高は、合計で59,927百万円(483,282千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額が26,685百万円(215,202千米ドル)であります。

### 14. デリバティブ取引

#### デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。

#### デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

#### デリバティブ取引に係わるリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

#### ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

#### デリバティブ取引の公正価額

2001年3月31日現在、すべてのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

2000年3月31日現在、貸借対照表に計上されていないデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりであります。

	百万円
	2000年
為替予約取引	¥ 584

	百万円	
	2000年	
	簿価	公正価額
金利及び通貨スワップ取引	¥ -	¥ 252
オプション取引		
買建	171	122
売建	145	107

## 15. リース取引

### 貸手側

富士通リース㈱が行う貸手のファイナンス・リース取引について、2000年及び2001年3月31日現在における受取最低リース料総額及びその現在価値、未稼得金融収益、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
受取最低リース料総額（貸手）			
1年内	¥ 75,723	¥ 60,637	\$ 489,008
1年超5年内	147,827	108,949	878,621
5年超	3,745	1,461	11,782
計	¥227,295	¥171,047	\$1,379,411
受取最低リース料総額（貸手）の現在価値			
1年内	¥ 52,232	¥ 49,215	\$ 396,895
1年超5年内	99,096	89,936	725,290
5年超	2,511	1,206	9,726
計	¥153,839	¥140,357	\$1,131,911

2000年及び2001年3月31日現在における未稼得金融収益は、それぞれ73,456百万円、30,690百万円（247,500千米ドル）であります。

2000年及び2001年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ432百万円、671百万円（5,411千米ドル）であります。

貸手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額のうち1年内のものは、2000年及び2001年3月31日現在、それぞれ198百万円、331百万円（2,669千米ドル）であります。

### 借手側

借手のファイナンス・リース取引について、2000年及び2001年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、最低リース料総額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
取得価額相当額	¥120,407	¥135,225	\$1,090,524
減価償却累計額	54,894	65,224	526,000
期末残高相当額	65,513	70,001	564,524
最低リース料総額（借手）			
1年内	18,680	27,444	221,323
1年超5年内	53,305	71,616	577,548
5年超	14,714	13,489	108,782
計	¥ 86,699	¥112,549	\$ 907,653

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
未経過リース料の期末残高相当額			
1年内	¥ 6,523	¥ 6,805	\$ 54,879
1年超5年内	15,270	16,650	134,274
5年超	4,631	4,774	38,500
計	¥26,424	¥28,229	\$227,653

## 16. 連結貸借対照表の補足情報

2000年及び2001年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
売掛債権	¥65,399	¥73,825	\$595,363
買掛債務	55,680	70,388	567,645

## 17. 一株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
当期純利益(損失)	¥(13,638)	¥42,734	¥8,521	\$68,718
希薄化による影響				
転換社債		1,257		
希薄化後当期純利益(損失)	¥(13,638)	¥43,991	¥8,521	\$68,718
				千株
加重平均株式数	1,874,396	1,933,665	1,969,295	
希薄化による影響				
転換社債		109,681		
新株引受権		7,094		
希薄化後加重平均株式数	1,874,396	2,050,440	1,969,295	
				円
基本的一株当たり当期純利益(損失)	¥(7.3)	¥22.1	¥4.3	\$0.035
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	(7.3)	21.5	4.3	0.035

## 18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ395,063百万円、401,057百万円及び403,405百万円(3,253,266千米ドル)であります。

1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用) その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
為替差益(差損)	¥(16,787)	¥(25,679)	¥16,208	\$130,710
過去勤務費用償却額(年金費用)	(4,323)	(21,718)	—	—
退職給付積立不足償却額	—	—	(22,463)	(181,153)
固定資産廃却損	(15,610)	(12,907)	(16,215)	(130,766)
株式及び社債発行費用	(1,286)	(542)	(166)	(1,339)
投資有価証券等評価損	(5,575)	—	(10,574)	(85,274)
投資有価証券評価損戻入額	—	1,846	—	—
投資有価証券売却益	19,279	20,351	10,645	85,847
子会社株式売却益	41,002	20,448	25,563	206,153
事業構造改善費用	(43,714)	(37,961)	(102,485)	(826,492)
退職給付信託設定益	—	—	460,280	3,711,935
退職給付積立不足一括償却額	—	—	(415,615)	(3,351,734)
Pathwayプロジェクト損失引当額	(38,111)	—	—	—
その他	5,729	942	(10,405)	(83,911)
	¥(59,396)	¥(55,220)	¥(65,227)	\$(526,024)

過去勤務費用償却額（年金費用）は、1999年1月より退職金制度の一部を段階的に調整年金制度に移行することに伴い発生したものであります。

退職給付積立不足償却額は、主に、2000年4月1日より日本の「退職給付に係る会計基準」を適用したことに伴う、国内の連結子会社の会計基準変更時差異償却額であります。

事業構造改善費用は、主に、企業団体の事業構造の合理化を目的とする生産体制及び事業の再編及び資産処分のために生じたものです。1999年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用43,714百万円のうち17,221百万円は、主に半導体工場のリストラに伴い当社で発生したものであり、18,440百万円は英国子会社Fujitsu Microelectronics Ltd.の清算により発生したものです。2000年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用37,961百万円のうち14,717百万円は、電子デバイス・情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。2001年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用102,485百万円（826,492千米ドル）のうち、55,865百万円（450,524千米ドル）は、米国子会社アムダール社のサーバ事業構造転換に伴うものであり、26,219百万円（211,444千米ドル）は、情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。

1999年3月31日に終了した会計年度におけるPathwayプロジェクト損失引当額38,111百万円は、英国子会社ICL社で進めておりましたPathwayプライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）プロジェクトの契約変更に伴うものであります。これは、英国全土の郵便業務自動化および郵便局を通じた社会保険料給付の自動化システムの構築、導入運用を行う大規模プロジェクトであります。

## 19. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度	セグメント						消去又は 全社	連結計
	ソフトウェア・ サービス	情報処理	通信	電子 デバイス	金融	その他		
1999年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥2,034,569	¥1,801,409	¥681,059	¥506,645	¥	¥219,304	¥	¥5,242,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,245	300,661	10,759	103,161	-	100,949	(573,775)	-
売上高計	2,092,814	2,102,070	691,818	609,806	-	320,253	(573,775)	5,242,986
営業費用	1,926,478	2,007,998	676,161	693,145	-	313,196	(506,279)	5,110,699
営業利益（損失）	166,336	94,072	15,657	(83,339)	-	7,057	(67,496)	132,287
資産	1,359,518	1,354,471	582,633	890,014	-	372,640	466,394	5,025,670
減価償却費	70,224	86,162	44,458	153,158	-	9,344	7,929	371,275
資本的支出	80,360	94,268	45,050	97,291	-	9,463	12,117	338,549
2000年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥1,975,466	¥1,605,301	¥772,463	¥568,159	¥113,070	¥220,643	¥	¥5,255,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,583	278,985	11,768	148,384	6,440	125,661	(648,821)	-
売上高計	2,053,049	1,884,286	784,231	716,543	119,510	346,304	(648,821)	5,255,102
営業費用	1,918,105	1,845,425	767,078	696,364	116,483	342,816	(581,143)	5,105,128
営業利益	134,944	38,861	17,153	20,179	3,027	3,488	(67,678)	149,974
資産	1,345,206	1,240,040	581,901	903,907	276,591	368,167	303,932	5,019,744
減価償却費	83,744	89,091	36,045	129,756	51	10,802	8,296	357,785
資本的支出	108,152	110,193	39,044	126,744	59	11,233	13,964	409,389

百万円

3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	情報処理	通信	電子デバイス	金融	その他	消去又は 全社	連結計
<b>2001年</b>								
<b>売上高</b>								
外部顧客に対する売上高	¥2,016,883	¥1,497,500	¥849,846	¥759,723	¥107,246	¥253,228	¥ -	¥5,484,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,849	264,987	15,927	149,213	7,872	128,246	(634,094)	-
売上高計	2,084,732	1,762,487	865,773	908,936	115,118	381,474	(634,094)	5,484,426
営業費用	1,963,982	1,730,018	833,253	795,536	111,704	373,292	(567,385)	5,240,400
営業利益	120,750	32,469	32,520	113,400	3,414	8,182	(66,709)	244,026
資産	1,385,609	1,164,322	627,247	1,125,190	187,273	430,191	280,239	5,200,071
減価償却費	87,305	88,014	36,102	148,246	46	10,100	12,313	382,126
資本的支出	106,087	73,398	49,840	257,385	18	14,142	14,479	515,349

千米ドル

<b>2001年(米ドル換算)</b>								
<b>売上高</b>								
外部顧客に対する売上高	\$16,265,186	\$12,076,613	\$6,853,597	\$6,126,798	\$864,887	\$2,042,161	\$ -	\$44,229,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	547,169	2,136,992	128,444	1,203,331	63,484	1,034,242	(5,113,662)	-
売上高計	16,812,355	14,213,605	6,982,041	7,330,129	928,371	3,076,403	(5,113,662)	44,229,242
営業費用	15,838,564	13,951,758	6,719,783	6,415,613	900,839	3,010,419	(4,575,686)	42,261,290
営業利益	973,791	261,847	262,258	914,516	27,532	65,984	(537,976)	1,967,952
資産	11,174,266	9,389,694	5,058,444	9,074,113	1,510,266	3,469,281	2,259,992	41,936,056
減価償却費	704,073	709,790	291,145	1,195,532	371	81,452	99,298	3,081,661
資本的支出	855,540	591,919	401,935	2,075,685	145	114,048	116,766	4,156,038

- 注記：1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 2000年3月31日に終了した会計年度より、富士通リース㈱を連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に新たに「金融」を追加しております。  
3. 各事業の主な製品  
(1)ソフトウェア・サービス...システム構築(システムインテグレーションサービス)  
システムの導入、情報システムの一括運用管理(アウトソーシング、IDCサービス)  
情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供  
(ネットワークサービス、インターネットサービス)  
各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、  
情報システムの設置工事及びネットワーク工事  
(2)情報処理 ...各種サーバ(UNIXサーバ、IAサーバ、グローバルサーバ)  
情報システムを構成する周辺装置(ディスクアレイ、システムプリンタ)  
パーソナルコンピュータ、記憶装置(小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置)  
専用端末装置(現金自動預払機、POSシステム)  
(3)通信 ...交換システム(デジタル交換システム、IPスイッチングノード)  
伝送システム(光伝送システム、光海底伝送システム)  
移動通信システム(IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム)、携帯電話  
(4)電子デバイス ...ロジックIC(システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ)  
メモリIC(フラッシュメモリ、FRAM、FCRAM)  
液晶ディスプレイパネル、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、  
コンポーネント、プラズマディスプレイパネル  
(5)金融 ...情報処理システム等の賃貸  
(6)その他 ...電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池  
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ64,049百万円、67,664百万円、69,563百万円(560,992千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。  
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日現在で、それぞれ803,905百万円、676,159百万円、788,495百万円(6,358,831千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

						百万円
3月31日に終了した会計年度	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
<b>1999年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,414,620	¥1,005,646	¥573,191	¥249,529	¥ -	¥5,242,986
セグメント間の 内部売上高	571,769	53,409	95,938	323,426	(1,044,542)	-
売上高計	3,986,389	1,059,055	669,129	572,955	(1,044,542)	5,242,986
営業費用	3,777,230	1,058,644	688,148	559,328	(972,651)	5,110,699
営業利益(損失)	209,159	411	(19,019)	13,627	(71,891)	132,287
資産	3,266,960	624,572	371,253	271,378	491,507	5,025,670
<b>2000年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,631,006	¥787,567	¥585,459	¥251,070	¥ -	¥5,255,102
セグメント間の 内部売上高	593,927	30,400	77,654	298,206	(1,000,187)	-
売上高計	4,224,933	817,967	663,113	549,276	(1,000,187)	5,255,102
営業費用	3,997,180	828,450	676,377	529,956	(926,835)	5,105,128
営業利益(損失)	227,753	(10,483)	(13,264)	19,320	(73,352)	149,974
資産	3,530,120	478,283	369,640	267,076	374,625	5,019,744
<b>2001年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,936,526	¥670,983	¥623,136	¥253,781	¥ -	¥5,484,426
セグメント間の 内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	(1,016,460)	-
売上高計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	(1,016,460)	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	(941,021)	5,240,400
営業利益(損失)	328,987	(6,051)	(17,492)	14,021	(75,439)	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	456,027	5,200,071

千米ドル

2001年(米ドル換算)

<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	\$31,746,178	\$5,411,153	\$5,025,290	\$2,046,621	\$ -	\$44,229,242
セグメント間の 内部売上高	4,947,161	219,597	594,734	2,435,766	(8,197,258)	-
売上高計	36,693,339	5,630,750	5,620,024	4,482,387	(8,197,258)	44,229,242
営業費用	34,040,218	5,679,548	5,761,089	4,369,314	(7,588,879)	42,261,290
営業利益(損失)	2,653,121	(48,798)	(141,065)	113,073	(608,379)	1,967,952
資産	28,781,564	3,976,339	3,297,226	2,203,290	3,677,637	41,936,056

注記：1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ... 米国、カナダ

(3) その他 ... 中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ64,049万円、67,664万円、69,563万円(560,992千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日現在で、それぞれ803,905万円、676,159万円、788,495万円(6,358,831千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

---

## 20. 後発事象

当社及び当社の連結子会社である富士通システムコンストラクション㈱は、2001年5月25日開催の両社の取締役会において、当社グループに分散しているネットワーク関連システムエンジニアリング機能を統合、再編するため、2001年8月1日に富士通システムコンストラクション㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。この株式交換により、富士通システムコンストラクション㈱の株式1株に対して当社の普通株式0.741株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金の計算は、2001年4月1日を起算日といたします。この株式交換により、当社の資本金は264百万円(2,129千米ドル)増加して314,961百万円(2,540,008千米ドル)となります。また、この株式交換が連結損益に与える影響は軽微であります。

## Century Ota Showa & Co.

Certified Public Accountants  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011  
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

Phone: 03 3503-1100  
Fax: 03 3503-1197

富士通株式会社の取締役会へ

我々は、富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の2000年3月31日及び2001年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する2001年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。我々の監査は、日本で一般に公正妥当と認められ、適用されている監査基準、手続及び慣行に従って実施されており、その時の状況に応じて必要と認めた会計記録の試査並びにその他の監査手続を含んでいる。

我々の意見によれば、添付の円表示の連結財務諸表は、各会計年度とも前会計年度と同一の基準を継続して適用し、かつ、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に従って、富士通グループの2000年3月31日及び2001年3月31日現在の財政状態並びに2001年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、適正に表示している。

富士通グループは注記1に記載のとおり、2001年3月31日に終了した会計年度より、「退職給付に係る会計基準」、「金融商品に係る会計基準」、「外貨建取引に係る会計基準」を新たに適用して、財務諸表を作成している。

添付の2001年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記3に述べられている方法により行われている。

東京、日本国  
2001年6月27日

監査法人太田昭和センチュリー

重要な連結子会社・関連会社

株主メモ

連結子会社

日本

上場会社  
 新光電気工業(株)  
 FDK(株)  
 (株)富士通ビジネスシステム  
 富士通サポートアンドサービス(株)  
 富士通機電(株)  
 富士通電装(株)  
 (株)高見澤電機製作所  
 富士通デバイス(株)  
 富士通システムストラクシヨ(株)

店頭登録会社  
 (株)富士通ビー・エス・シー

非上場会社  
 (株)富士通研究所  
 富士通テン(株)  
 (株)PFU  
 富士通カンタムデバイス(株)  
 富士通メディアデバイス(株)  
 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
 ニフティ(株)  
 富士通イー・エム・ディ・セミコンダクタ(株)  
 富士通日立プラズマディスプレイ(株)  
 富士通リース(株)

米州

非上場会社  
 Fujitsu Network Communications, Inc.  
 Amdahl Corporation  
 DMR Consulting Group, Inc.

欧州

非上場会社  
 ICL PLC

持分法適用会社

日本

上場会社  
 ファナック(株)  
 (株)富士通ゼネラル  
 (株)アドバンテスト

欧州

非上場会社  
 Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.  
 (2001年3月31日現在)

資本金：314,652百万円

授權株式数：5,000,000,000株

発行済株式総数：1,977,227,929株

株主数：173,730名

大株主

株主名	持株数	持株比率
富士電機株式会社	197,163千株	9.97%
朝日生命保険相互会社	100,163	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,236	4.56
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	68,288	3.45
株式会社第一勧業銀行	63,895	3.23
三菱信託銀行株式会社(信託口)	51,768	2.62
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	45,792	2.32
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託(富士電機口)	32,800	1.66
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	31,641	1.60
日本生命保険相互会社	25,272	1.28

本社所在地：

〒100-8211東京都千代田区丸の内1-6-1  
 TEL：03-3216-3211

名義書換代理人：

東洋信託銀行株式会社  
 〒100-0005東京都千代田区丸の内1-4-3

上場証券取引所：

国内：東京、大阪、名古屋  
 海外：フランクフルト、ロンドン、スイス

問い合わせ先：ご質問等は下記までご連絡ください。

富士通株式会社  
 広報室

(2001年3月31日現在)

## 富士通株式会社

〒100-8211 東京都千代田区丸の内1-6-1

電 話 : 03-3213-4160

ファクス : 03-3216-9365

富士通ホームページアドレス: <http://www.fujitsu.com/>

©2001 富士通株式会社  
Printed in Japan  
日本語版 BA0016-1M

本誌は再生紙を使用しています。